city of nagoya

名古屋市の財政状況

名古屋城本丸御殿　玄関・表書院公開中

MRJ（三菱航空機㈱提供）

名古屋城

平成26年10月
名古屋市財政局

【お問い合わせ先】
名古屋市財政局財政部資金課
TEL：052-972-2309　Fax：052-972-4107
E-mail：a2309@zaisei.city.nagoya.lg.jp

名古屋駅周辺

city of nagoya

目　次

Ⅰ. 名古屋市のプロフィール

名古屋市のプロフィール …… 1
なごやめし博覧会2014(26.10.6～11.16) …… 2
名古屋市の人口動態 …… 3
名古屋を取り巻く交通網 …… 4
名古屋城本丸御殿の復元 …… 5
アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区 …… 6
名古屋駅周辺再開発 …… 7
めざすはスーパーターミナル・ナゴヤ！ …… 8
名古屋圏経済の特徴 …… 9
名古屋市の経済規模 …… 10
名古屋市の経済環境 …… 11

Ⅱ. 名古屋市の財政状況

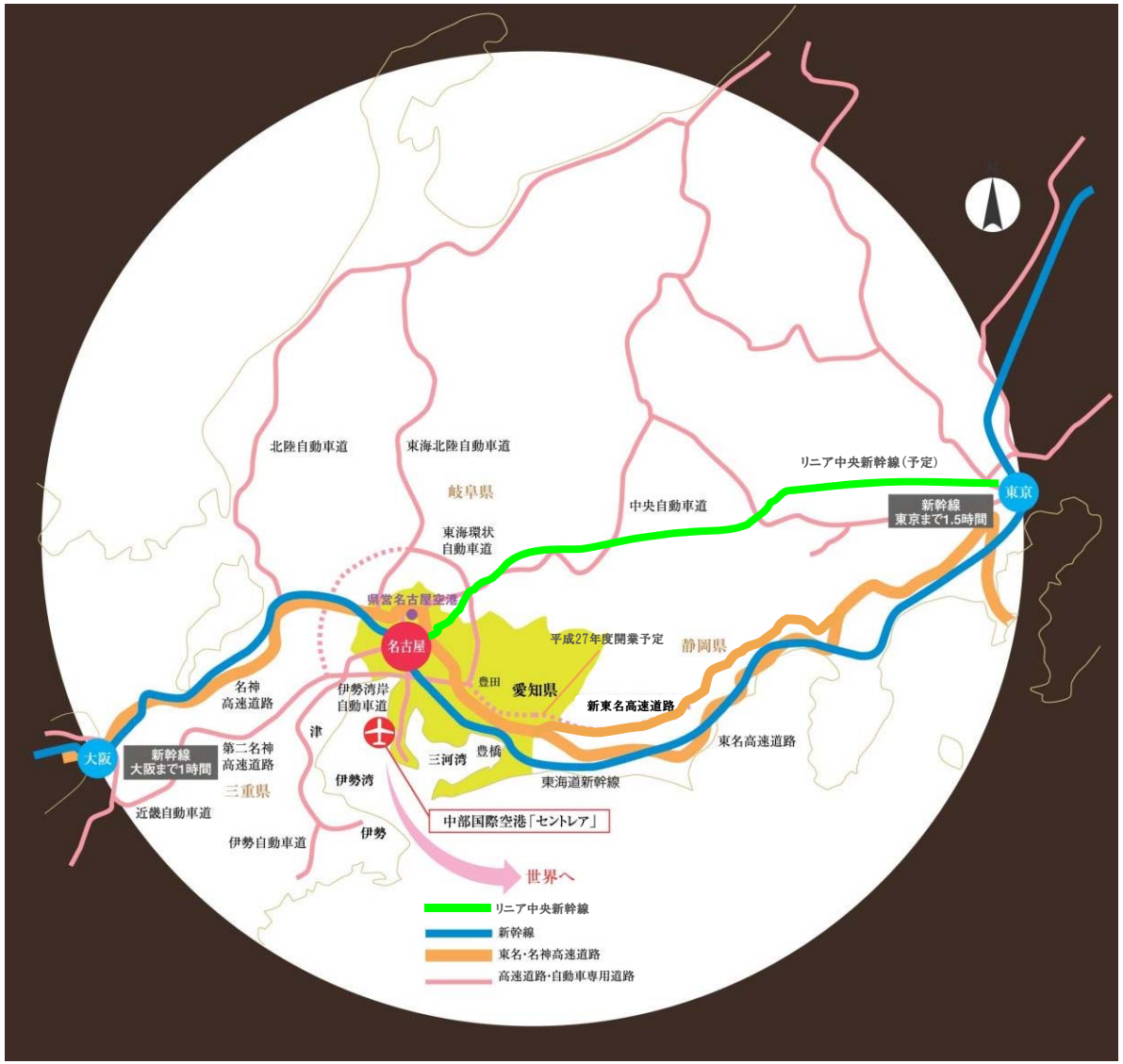
平成26年度一般会計当初予算の概要 …… 12
一般会計当初予算の推移 …… 13
市税収入の推移 …… 14
市民税5%減税(平成24年度以降) …… 15
市民税10%減税(平成22年度) …… 16
地方交付税の推移 …… 17
自主財源比率・財政力指数 …… 18
一般会計市債発行額と公債依存度の推移 …… 19
市債残高の推移 …… 20
公債費の推移 …… 21
公債償還基金(満期一括償還分)の推移 …… 22
一般会計プライマリーバランスの推移 …… 23
健全化判断比率・資金不足比率 …… 24
実質公債費比率 …… 25
今後の財政運営 …… 26
行財政改革の歩み …… 27
今後の財政収支見通し(一般会計) …… 28
市債現在高(一般会計)推移のシミュレーション …… 29
外郭団体の経営状況 …… 30
財政状況の各都市比較(1) …… 31
財政状況の各都市比較(2) …… 32

Ⅲ. 市債の発行

平成26年度市場公募債発行計画 …… 33
市場公募債(全国型)の発行実績 …… 34
名古屋市市場公募債の取り組み …… 35
戦後の名古屋市の市場公募債の歩み …… 36
格付けの取得 …… 37

名古屋市のプロフィール

名古屋市の概要	
面積	326.43k㎡ （平成26年9月1日）
平均気温	16.4℃ （平成25年平均）
降水量	1,463.5mm （平成25年総量）
人口	2,276,130人 （平成26年9月1日）
世帯数	1,045,040世帯 （平成26年9月1日）
昼間人口	2,569,376人 （平成22年10月1日）
事業所数	129,226事業所 （平成24年2月1日）
従業者数	1,385,648人 （平成24年2月1日）



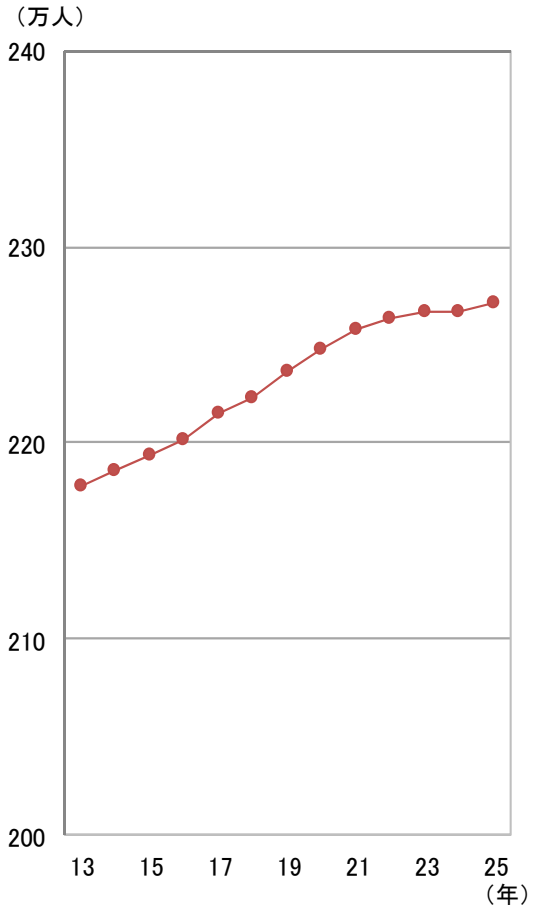
なごやめし博覧会2014（26.10.6～11.16）

名古屋市の人口動態

■ 名古屋市の人口は、約227万人と政令市では第3位です。平成25年10月1日現在の本市の人口は2,271,380人で、平成9年度以降17年連続で増加し、過去最高となりました。

■ 平成29年の228万人をピークに、本市の人口は減少する見通しですが、全国と比較してその減少幅は緩やかとなる見通しです。

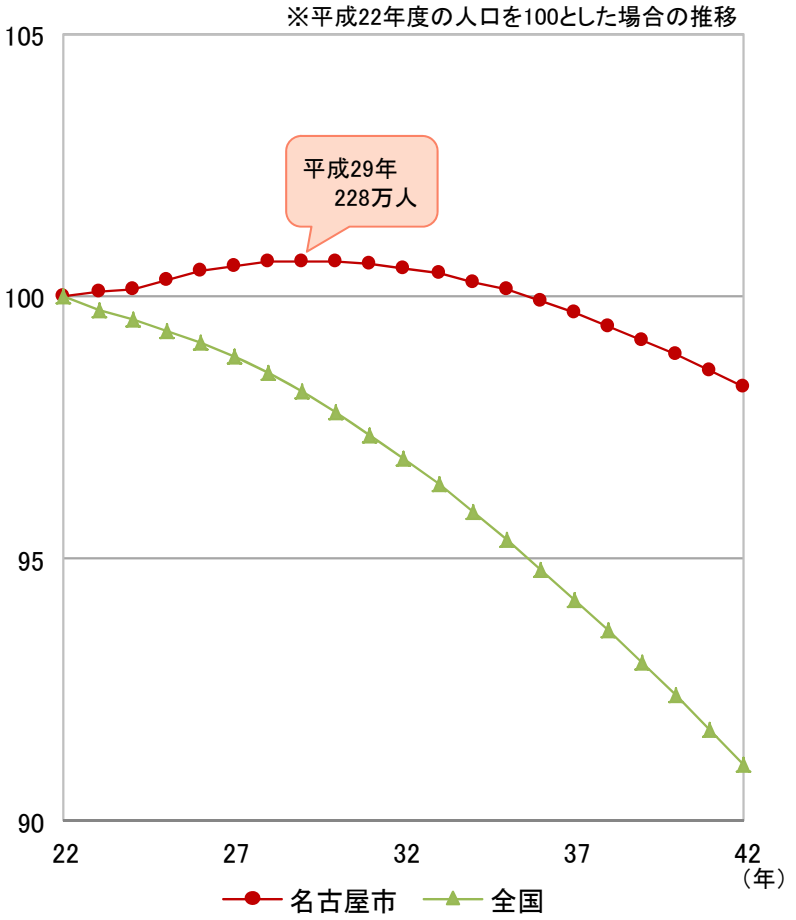
名古屋市の人口推移



※各年10月1日現在

将来の人口推計

※平成22年度の人口を100とした場合の推移



※名古屋市の数値は本市推計値
全国の数値は「日本の市区町村別将来推計人口（平成24年1月推計）」（国立社会保障・人口問題研究所発表）により作成

名古屋を取り巻く交通網

- 名古屋大都市圏の玄関口である名古屋駅には複数の鉄道駅が集積し、中部地域の海の玄関口である名古屋港があり、空の玄関口である中部国際空港まで名古屋駅から鉄道で約30分と、名古屋市を取り巻く交通網は充実しています。
- リニア中央新幹線が開通すれば、約100分かかっている東京-名古屋間が約40分に短縮されることになり、また第二東名高速道路の開通、守山スマートICの供用も予定されており、より交通網の充実が図られます。

名古屋港

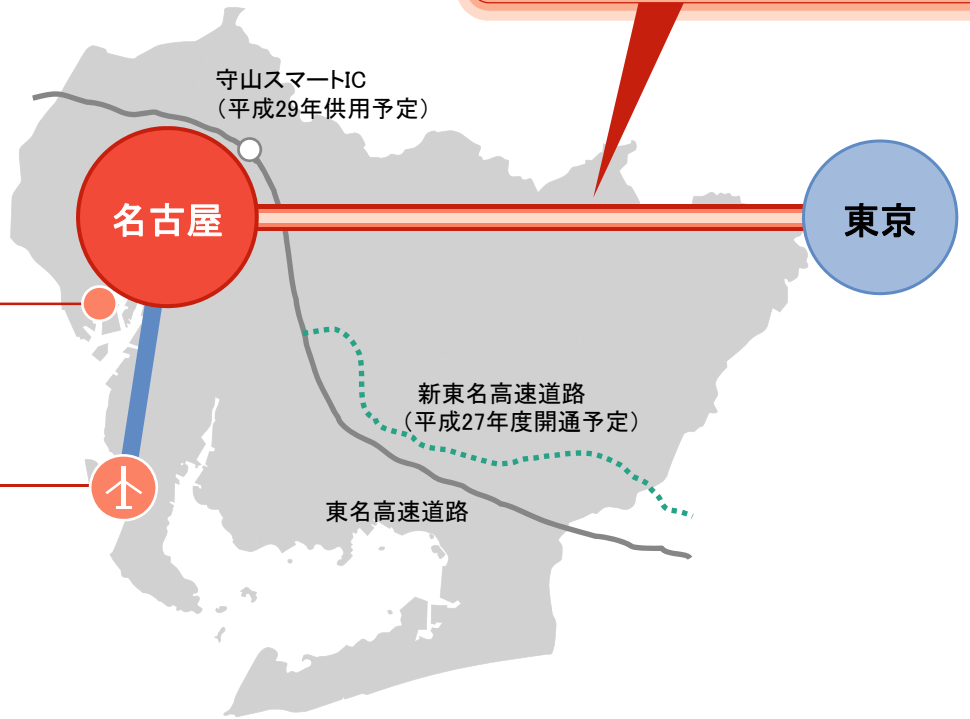
日本列島太平洋岸のほぼ中央に位置する名古屋港は物流、生産、防災、交流、交通の機能が備わった総合港湾として発展し、平成25年の総取扱貨物量は、約2億824万トンで、平成14年から12年連続で全国一位、貿易額についても約16兆3,103億円と4年連続で全国一位を記録しました。自動車、工作機械、航空宇宙産業など、世界的なものづくり産業が集積する中部地域の産業と市民の暮らしを支えています。

©Central Japan Railway Company. All rights reserved.

リニア中央新幹線（東京ー名古屋間）が2027年（平成39年）に開通すれば東京まで約40分になります

中部国際空港（セントレア）

国際線 27都市 週297便
国内線 19都市 日78便
平成26年6月1日現在



名古屋城本丸御殿の復元

かつて名古屋城の本丸には、天守閣とともに本丸御殿がありました。この本丸御殿は、近世城郭御殿の最高傑作として、現在、国宝になっている京都二条城の二の丸御殿と並び、武家風書院造の双璧といわれた建物です。昭和5年に城郭建築として国宝第一号に指定されながらも昭和20年の戦災により焼失しました。

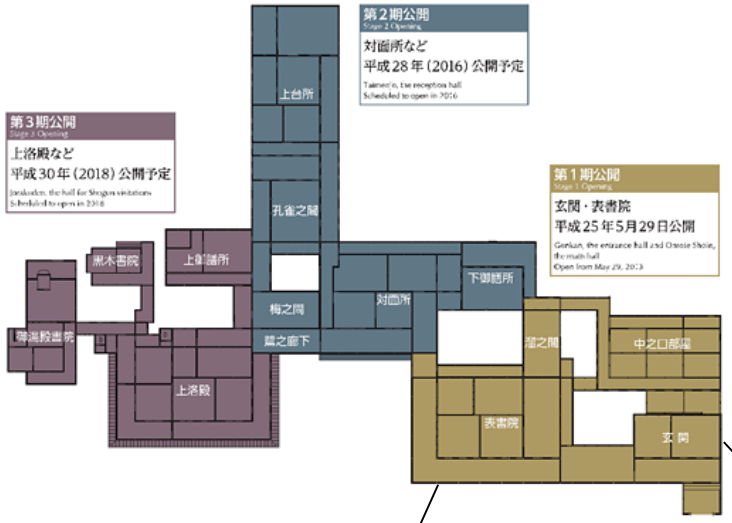
名古屋市では平成21年1月から、「ものづくりの技・心・自然環境の大切さ」を後世に伝える名古屋の歴史的・文化的シンボルとして、本丸御殿復元を進めています。

平成25年5月29日には玄関・表書院の一般公開を開始し、平成26年5月10日に入場者100万人を達成しました。

復元概要

- 建物概要：木造平屋建柿葺き 書院造
- 延べ面積：約3,100㎡
- 工期：平成20～29年度

- 第1期　玄関・表書院
- 第2期　対面所・上台所等
- 第3期　上洛殿・黒木書院等



表書院一之間北東面

戦災焼失前の名古屋城本丸御殿 玄関・車寄

復元された名古屋城本丸御殿 玄関・車寄

アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区

平成23年12月、名古屋市を含む愛知、岐阜地域が国際戦略総合特区「アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区」として指定されました。

平成25年10月には三重、平成26年6月には長野・静岡までエリアを拡大し、中部地域の総力を結集してアメリカのシアトル、フランスのツールーズと肩を並べる航空宇宙産業の世界三大拠点の一つとして、更なる飛躍を目指します。

概　要

■ 目標
アジア最大・最強の航空宇宙産業クラスターを形成する

■ 数値目標（22年→27年）

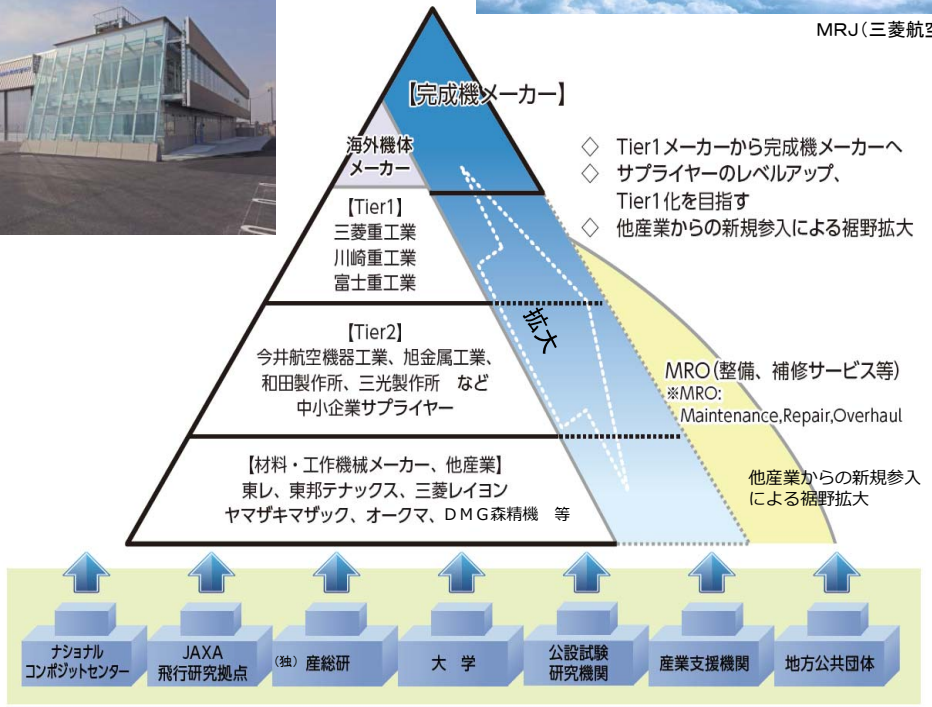
- 中部地域における航空宇宙産業の国際市場シェア
  1.5% → **2%**
- 中部地域における航空宇宙産業の生産高
  7,000億円 → **9,000億円**
- 中部地域における航空宇宙産業雇用者数
  15,000人 → **20,000人**
- 中部地域における航空宇宙関連輸出額
  1,800億円 → **2,400億円**
- 愛知・岐阜・三重地域における航空宇宙関連の工場等の新増設件数
  24年～27年までの4年間で **22件**

※中部地域は中部5県

ボーイング787部品の専用輸送機（ボーイング747「ドリームリフター」）への積み込み

MRJ（三菱航空機㈱提供）

愛知県飛行研究センター・JAXA名古屋空港飛行研究拠点



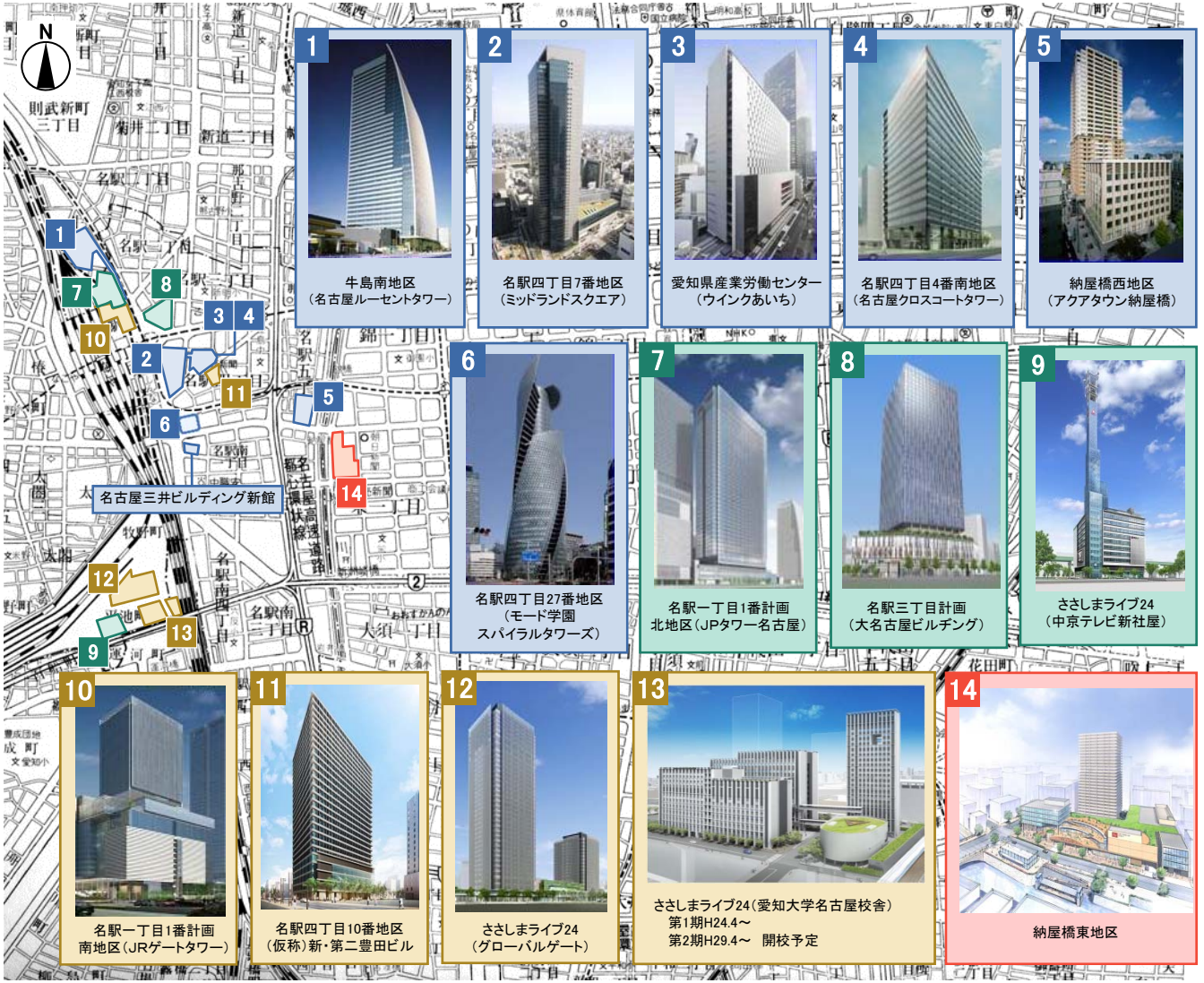
航空宇宙産業クラスターが目指す将来イメージ（民間航空機のイメージ）

名古屋駅周辺再開発

概要

リニア中央新幹線の開業時にターミナルとなる名古屋駅周辺では、ミッドランドスクエア、名古屋ルーセントタワーなど民間主導による大規模な再開発が進み、今後も更に加速しつつあります。

また、都市の国際競争力の強化を図る上で特に有効な地域として、名古屋駅周辺及び栄地域が特定都市再生緊急整備地域として指定を受けました。



めざすはスーパーターミナル・ナゴヤ！

リニア中央新幹線の東京～名古屋間は平成39年度に開業予定であり、リニア名古屋市ターミナル駅が名古屋駅の地下に設置され、名古屋駅の拠点性や利便性がさらに高まることとなります。

名古屋市ではリニア開業を見据えて、鉄道事業者始め多様な主体が連携してまちづくりを進めていくうえで、共有すべき目標像やその実現に向けた取り組みを示す「名古屋駅周辺まちづくり構想」を取りまとめました。

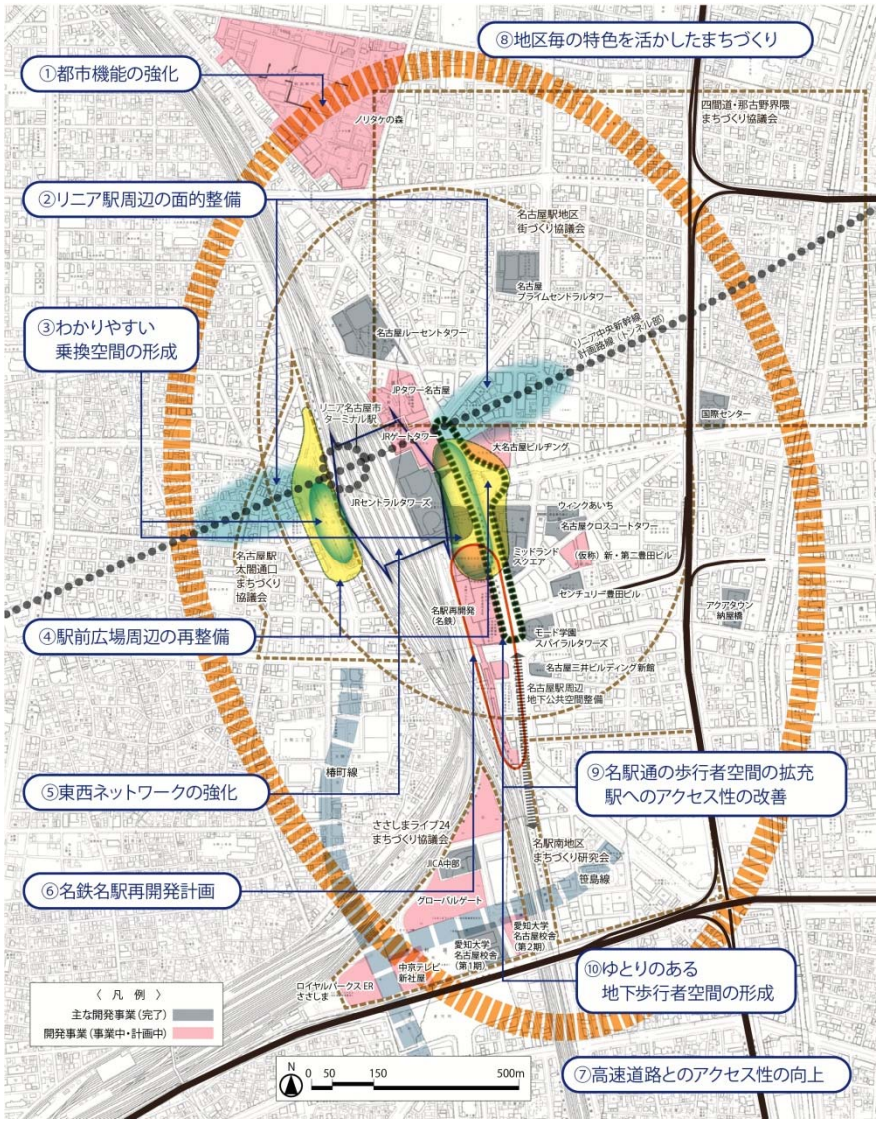
目標とするまちの姿

世界に冠たるスーパーターミナル・ナゴヤ
～国際レベルのターミナル駅を有する魅力と活力にあふれるまち～

まちづくりの基本方針

- 国際的・広域的な役割を担う圏域の拠点・顔を目指す
- 誰にも使いやすい国際レベルのターミナル駅をつくる
- 都心における多彩な魅力をもったまちをつくり、つないでいく
- リニア開業を見据え、行政と民間が一丸となって着実に構想を実現する

主要プロジェクト図



名古屋圏経済の特徴

三大都市圏の一翼を担う名古屋圏

区分	全国数値	名古屋圏		東京圏		大阪圏	
			対全国比		対全国比		対全国比
人口（平成22年）（千人）	128,057	11,346	8.9%	35,619	27.8%	18,490	14.4%
圏内総生産（平成23年度）（億円）	5,323,197	508,390	9.6%	1,712,108	32.2%	723,692	13.6%
民営事業所数（平成24年）（事業所）	5,453,635	498,035	9.1%	1,353,024	24.8%	792,185	14.5%
民営従業者数（平成24年）（千人）	55,837	5,315	9.5%	16,561	29.7%	8,054	14.4%
製造品出荷額等（平成24年）（億円）	2,887,276	551,784	19.1%	501,873	17.4%	367,735	12.7%
卸売業年間販売額（平成23年）（億円）	3,654,805	334,817	9.2%	1,731,104	47.4%	586,996	16.1%
小売業年間販売額（平成23年）（億円）	1,148,523	103,962	9.1%	331,993	28.9%	161,645	14.1%
サービス業年間収入額（平成23年）（億円）	1,957,407	140,403	7.2%	861,868	44.0%	230,942	11.8%
輸出額（平成24年）（億円）	637,476	132,058	20.7%	220,807	34.6%	130,066	20.4%
輸入額（平成24年）（億円）	706,886	81,950	11.6%	299,063	42.3%	128,230	18.1%

■ 名古屋圏では特に製造業が集積しており、製造品出荷額の比率が三大都市圏の中で最大です。

名古屋市の経済規模

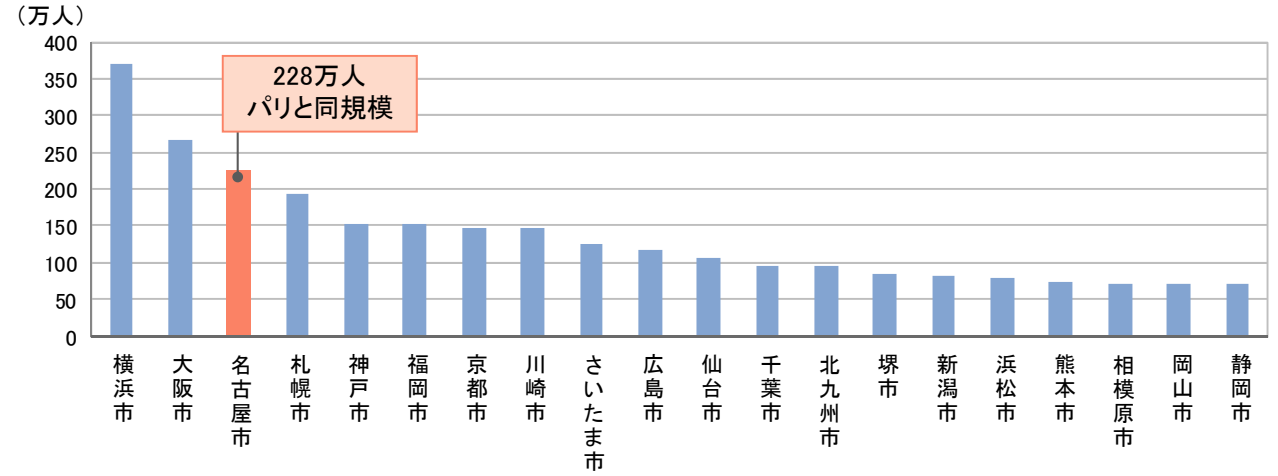
■ 人口

- 本市の人口は、平成26年7月現在228万人弱で、前年比0.2%増となっています。
- 平成8年10月現在の215万1千人余りから17年連続で、あわせて約12万4千人増加しています。
- 昼間人口は、256万9千人余り（平成22年度国勢調査）で、昼夜間人口比率は113.5%となる、周辺地域からの流入の多い中心都市です。

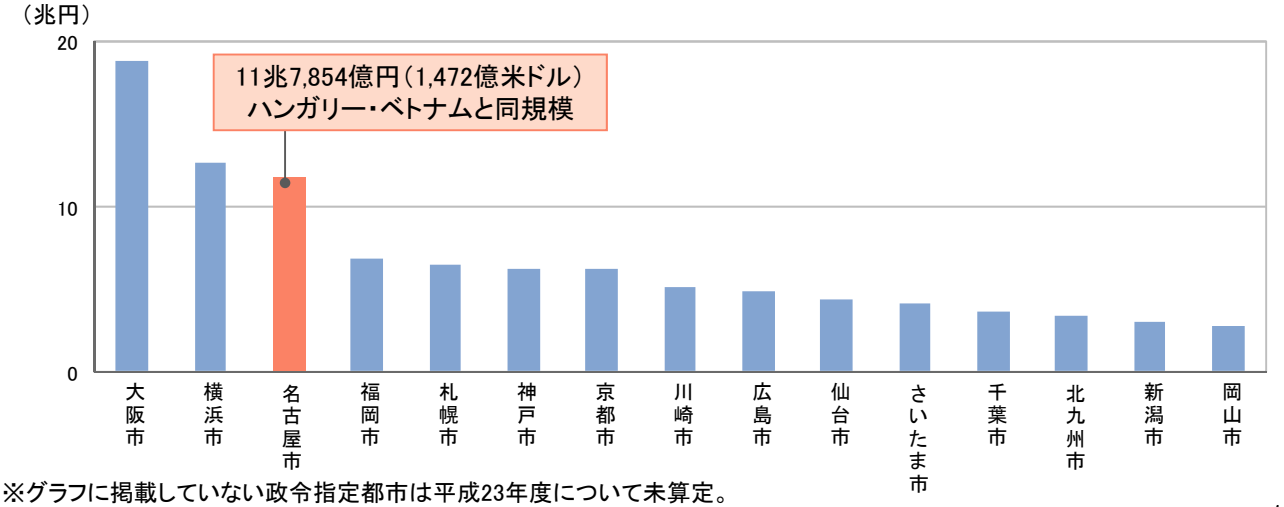
■ 市内総生産

- 平成23年度の本市の市内総生産は、政令市では大阪市、横浜市に次いで3番目の規模です。また、本市の市内総生産は、国内総生産の約2.5%を占めています。

政令指定都市の人口（平成26年7月）



主な政令指定都市の市内総生産（平成23年度）



※グラフに掲載していない政令指定都市は平成23年度について未算定。

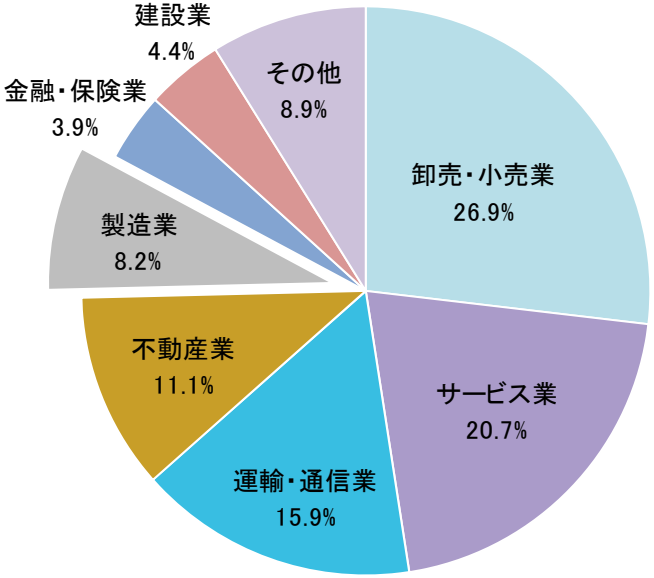
名古屋市の経済環境

■ 名古屋市の名目市内総生産は、卸売・小売業、サービス業など、商業関連の割合が高いという特徴があります。また、自動車を始めとした製造業の割合は8.2%となっています。

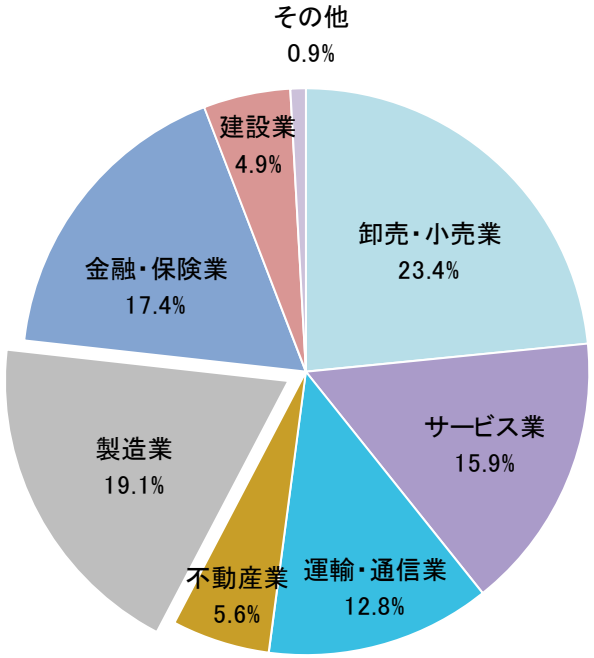
■ 法人市民税（現年賦課分）の業種別構成比では、製造業の占める割合が19.1%となっており、市内総生産に比べ高くなっていることがわかります。

■ 製造業は化学工業、産業用機械、自動車部品などが大きな割合を占めていますが、平成25年度は、他産業への波及効果が大きい自動車産業関連の業績が引き続き好調に推移しています。

名古屋市の市内総生産（平成23年度）

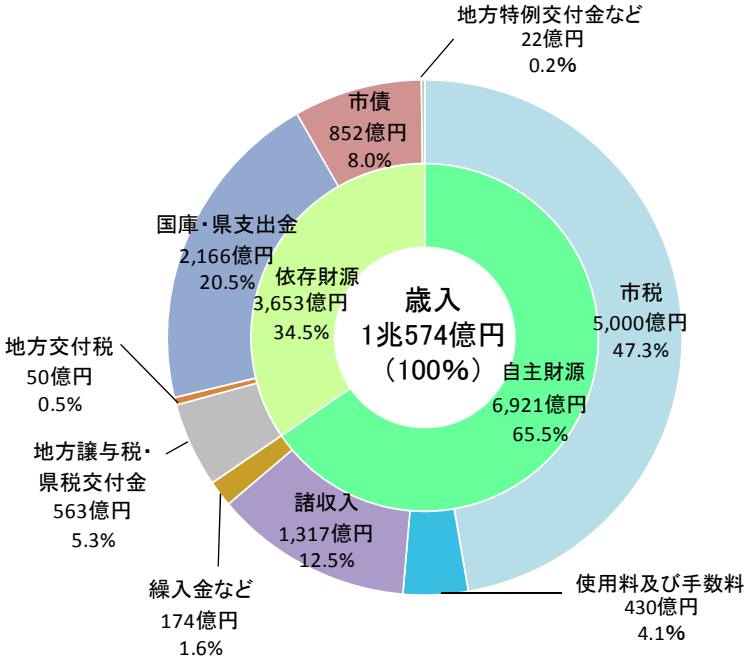


業種別法人市民税（平成25年度）



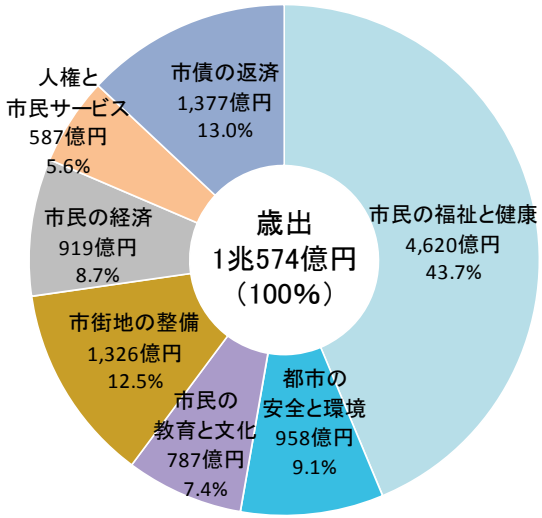
平成26年度一般会計当初予算の概要

歳　　入

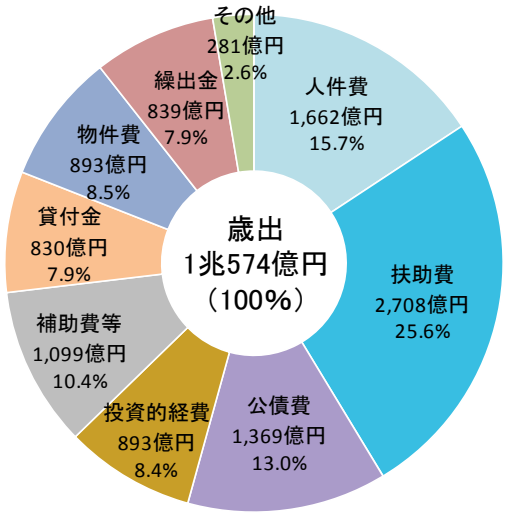


歳　　出

目的別



性質別



- 平成26年度の市税収入は、企業収益の改善などにより前年度に引き続き増収となり、前年度に比べて120億円増加しました。
- 歳入における自主財源の比率は65.5%となっています。これは政令市の中では最も高い数値です。
- 歳出においては、全体に占める義務的経費（人件費・扶助費・公債費）の割合が54.3%となりました。生活保護費や高齢者・子育て家庭への支援などの扶助費の伸びが避けられない状況です。
- 一般会計予算額は1兆574億円となっており、前年度に比べ315億円増加しました。（前年度比 103.1%）

一般会計当初予算の推移

■ 歳入の中心である市税は、平成20年度の5,289億円をピークに、景気の落ち込みや市民税減税の実施などにより減少傾向にありましたが、企業収益の改善などにより平成25年度から増加に転じ、平成26年度は前年度に比べて120億円増加しました。

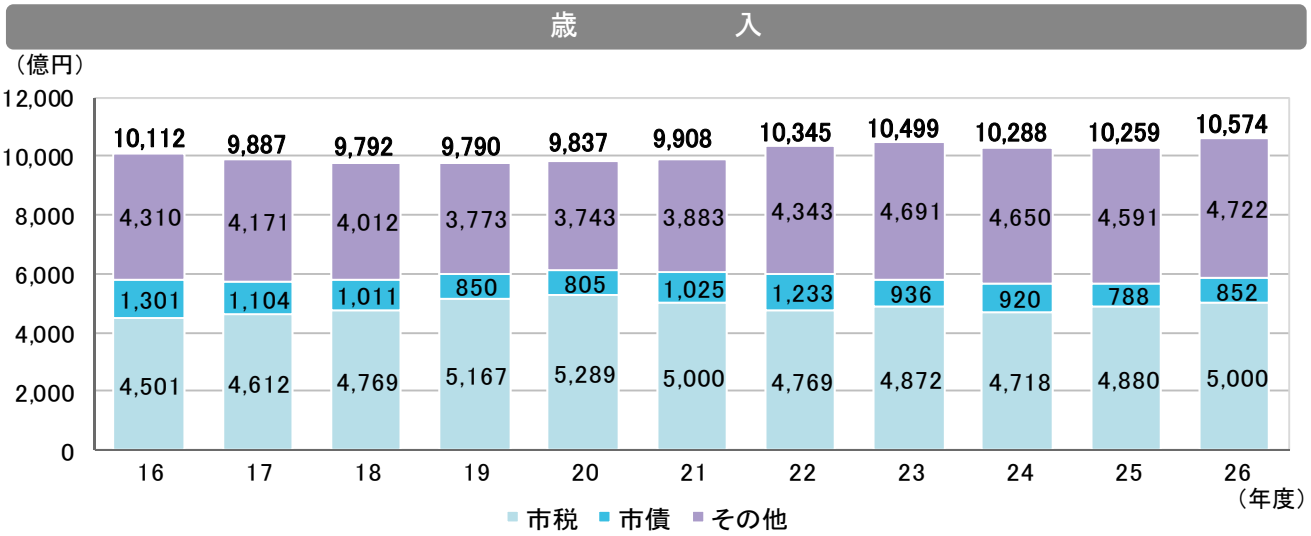
■ 市債は、平成26年度において臨時財政対策債が減少した（㉕380億円、㉖350億円）ものの、建設事業の増加などにより全体で前年度に比べ64億円増加しました。

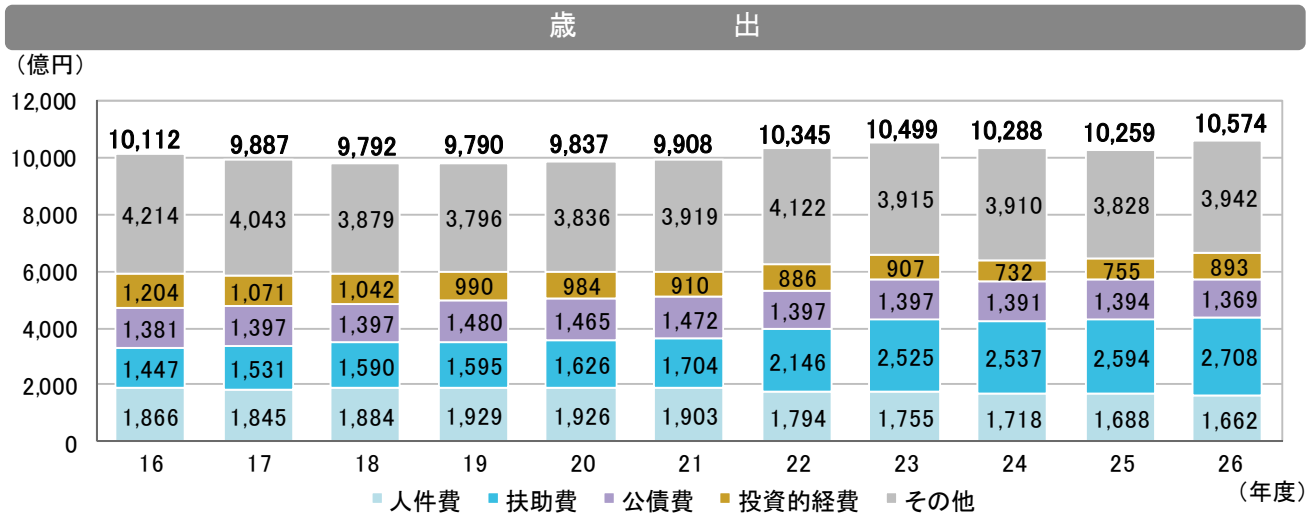
■ 人件費については、計画的な定員管理等により減少傾向にあります。

■ 生活保護費や高齢者・子育て家庭への支援などの支出である扶助費については、平成26年度予算では平成16年度に比べ約1.9倍と大幅に増加しています。

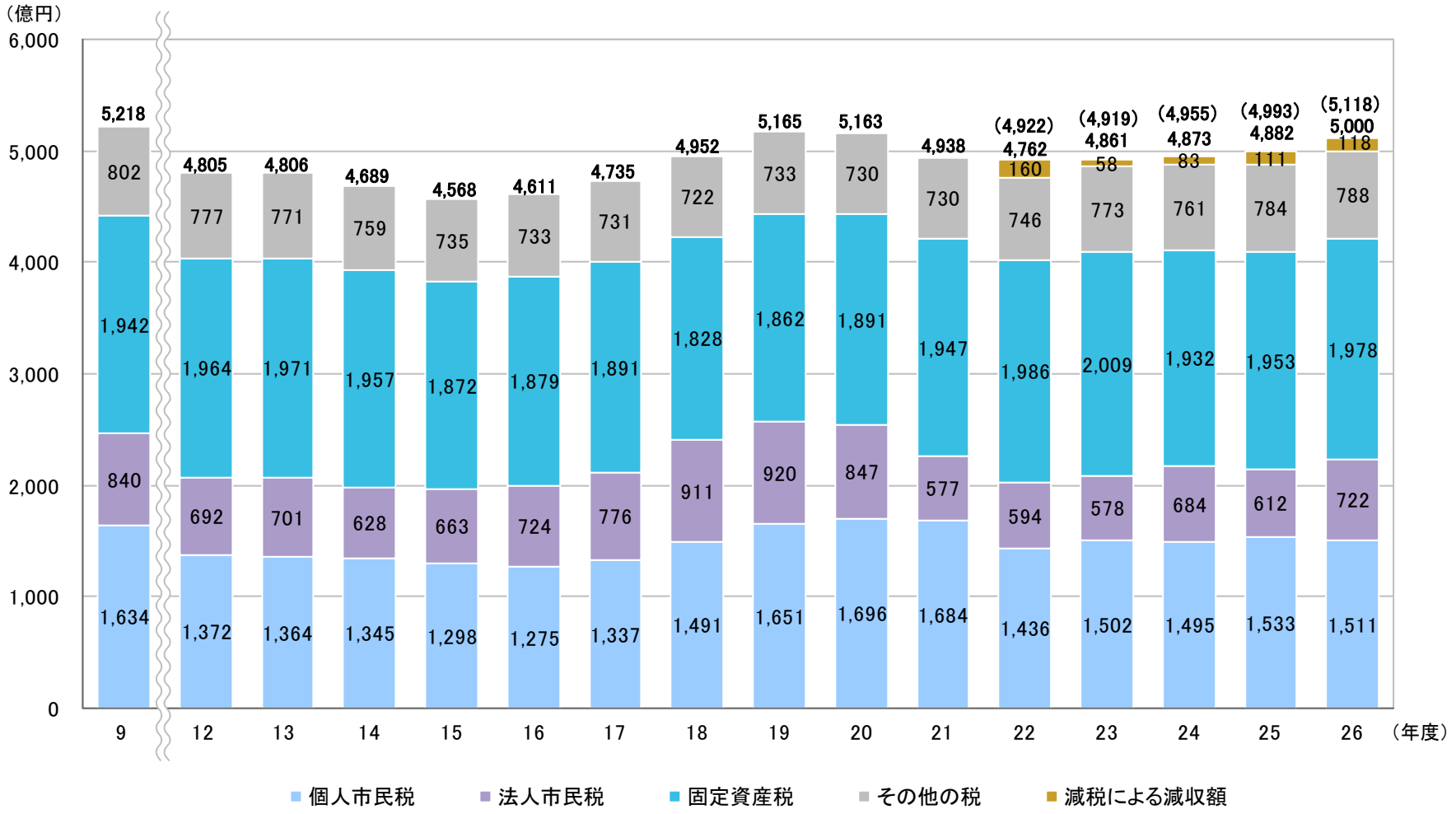
■ 公債費については、年度間の増減があるものの、平成22年度以降は横ばいとなっています。

■ 投資的経費については、減少傾向にありましたが、平成26年度は第二斎場の整備などにより、前年度に比べ138億円増加しました。





市税収入の推移



※平成25年度までは決算額、平成26年度は当初予算額。
※（ ）内は減税による減収額を含んだ合計額。
※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、各年度の合計等において一致しない場合があります。

市民税5%減税（平成24年度以降）

1. 減税の目的

現下の経済状況に対応し、市民生活の支援及び地域経済の活性化を図るとともに、将来の地域経済の発展に資する。

2. 減税後の税率

① 個人市民税

（均等割）　減税前　3,000円　→　減税後　2,800円

（所得割）　減税前　6%　→　減税後　5.7%

② 法人市民税

（均等割）　減税前　5～300万円　→　減税後　4.75～285万円

（法人税割）減税前　14.7%　→　減税後　13.965%

12.3%　→　11.685%

3. 適用関係

① 個人市民税

平成24年度分から（6月から適用）

② 法人市民税

平成24年4月1日以後に終了する事業年度分から

4. その他

- 条例の施行（平成24年4月1日）後3年以内に検証する旨を附則に規定

5. 減税の影響額

平成24年度決算

（億円）

区分		均等割	所得割・法人税割
減税額	83	6	77
個人市民税	69	2	67
法人市民税	14	4	10

平成25年度決算

（億円）

区分		均等割	所得割・法人税割
減税額	111	8	103
個人市民税	79	2	77
法人市民税	32	6	26

平成26年度予算

（億円）

区分		均等割	所得割・法人税割
減税額	118	8	110
個人市民税	80	2	78
法人市民税	38	6	32

市民税10%減税（平成22年度）

1. 減税の目的

現下の経済状況に対応し、市民生活の支援及び地域経済の活性化を図る。

2. 減税後の税率

① 個人市民税

（均等割）　減税前　3,000円　→　減税後　2,700円

（所得割）　減税前　6%　→　減税後　5.4%

② 法人市民税

（均等割）　減税前　5～300万円　→　減税後　4.5～270万円

（法人税割）減税前　14.7%　→　減税後　13.23%

12.3%　→　11.07%

3. 適用関係

① 個人市民税

平成22年度分（6月から適用）

② 法人市民税

平成22年4月1日から平成23年3月31日までに終了する事業年度分

4. 減税の影響額

平成22年度決算

（億円）

区分		均等割	所得割・法人税割
減税額	160	10	150
個人市民税	135	3	132
法人市民税	25	7	18

平成23年度決算

（億円）

区分		均等割	所得割・法人税割
減税額	58	4	54
個人市民税	19	0.4	19
法人市民税	39	4	35

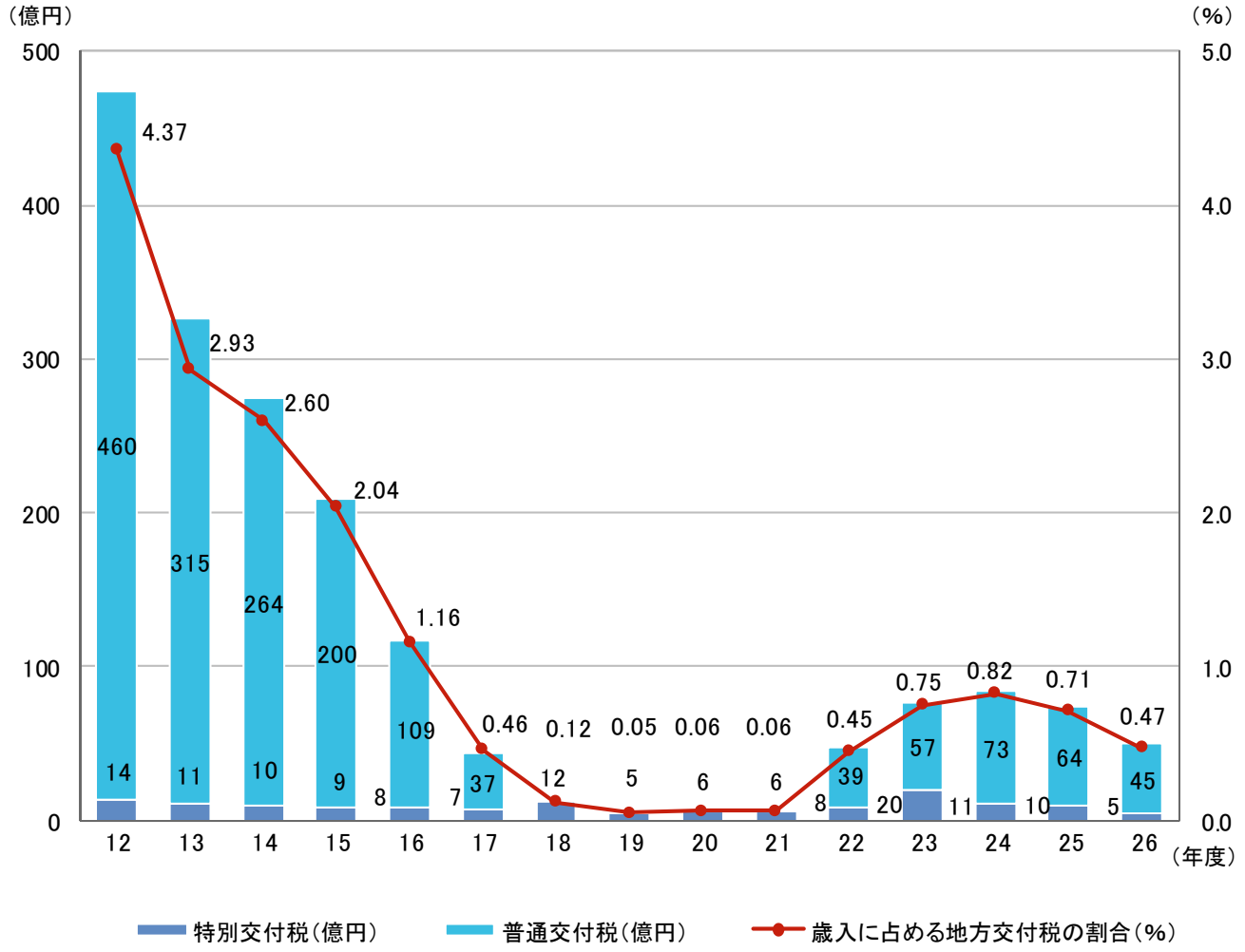
合計

（億円）

区分		均等割	所得割・法人税割
減税額	218	14	204
個人市民税	154	3	151
法人市民税	64	11	53

地方交付税の推移

- 本市は、昭和31～36年度の6年間、昭和63年度、平成3～5年度の3年間、平成18～21年度の4年間普通交付税の不交付団体でした。
- 普通交付税は、個々の地方公共団体の標準的な行政経費(基準財政需要額)が標準的な地方税等の収入(基準財政収入額)を超える場合、その超える額すなわち財源不足額に対して交付されます。
- 特別交付税は、普通交付税で捕捉されない特別の行政経費(地震・風水害などの災害経費、病院・バスなどの公営企業への繰出金等)に対して交付されます。



※平成25年度までは決算額、平成26年度は予算額。

自主財源比率・財政力指数

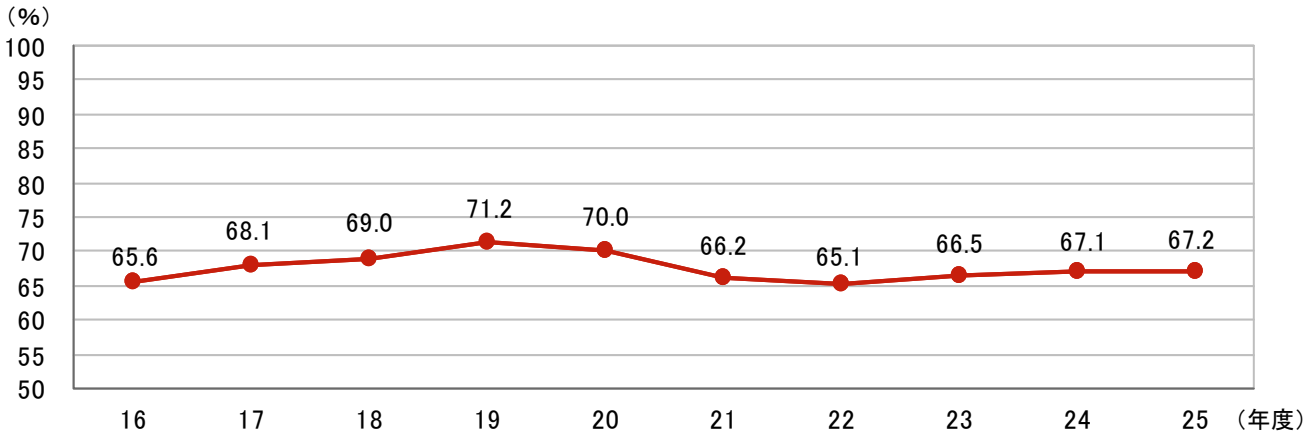
■ 自主財源比率は、平成19年度から平成20年度は70%台でしたが、平成21年度以降70%を下回り、平成25年度では67.2%となっています。しかしながら、これは指定都市の中では最も高い数値です。

■ 自主財源比率とは、地方公共団体が自主的に収入できる財源（市税、使用料・手数料など）の歳入総額に占める割合です。一般的に、自主財源比率が高いほど財政構造は安定的であり財政基盤は強固であるといえます。

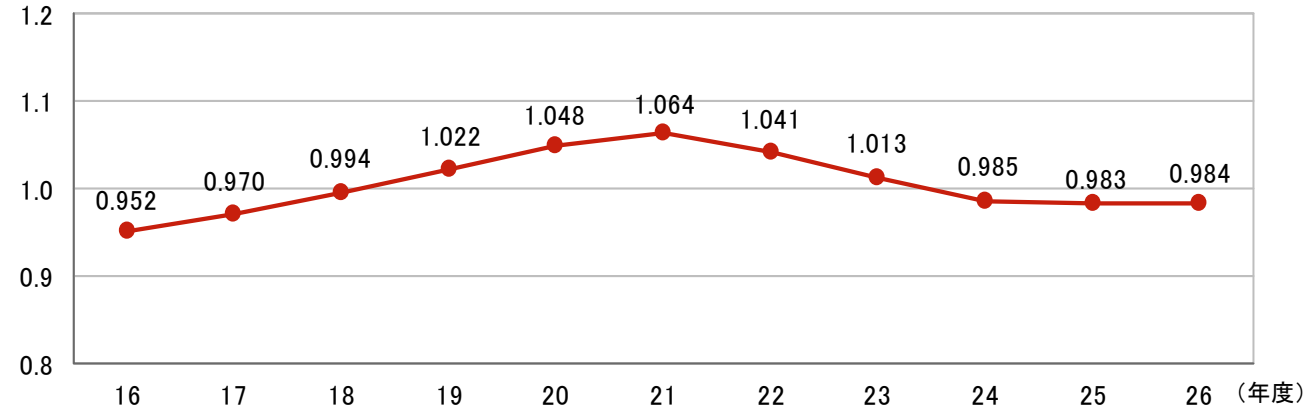
■ 財政力指数とは、普通交付税を算定する際の標準的な収入を標準的な支出で除した数値で、単年度で1を超えていれば普通交付税に頼ることなく、標準的な財政運営を行う財政力を有していることになります。3ヵ年の平均値を用いて示しています。

■ 本市は、平成18年度から平成21年度までは普通交付税の不交付団体でしたが、平成22年度から交付団体となりました。

自主財源比率の推移

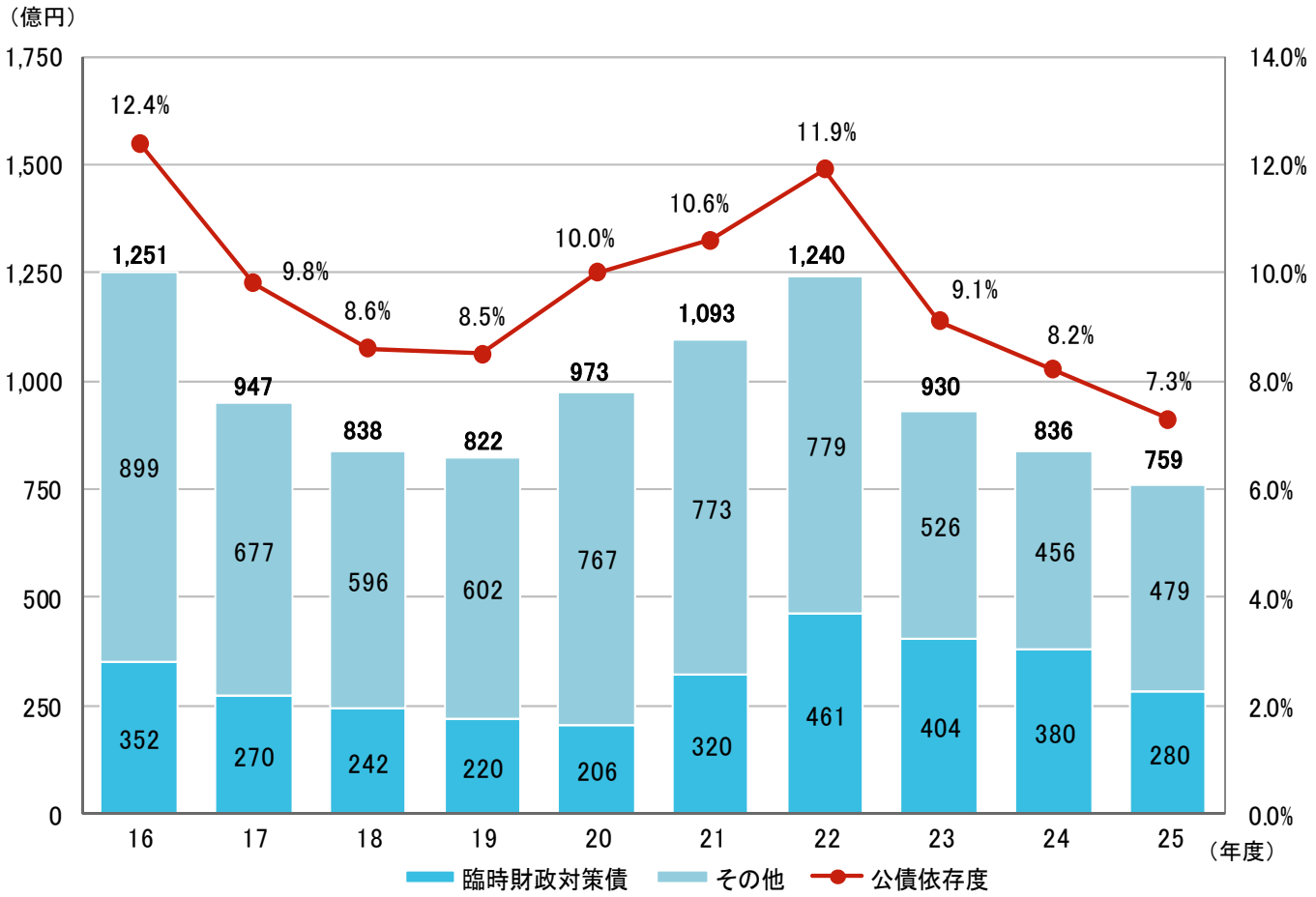


財政力指数（3ヵ年平均）の推移



一般会計市債発行額と公債依存度の推移

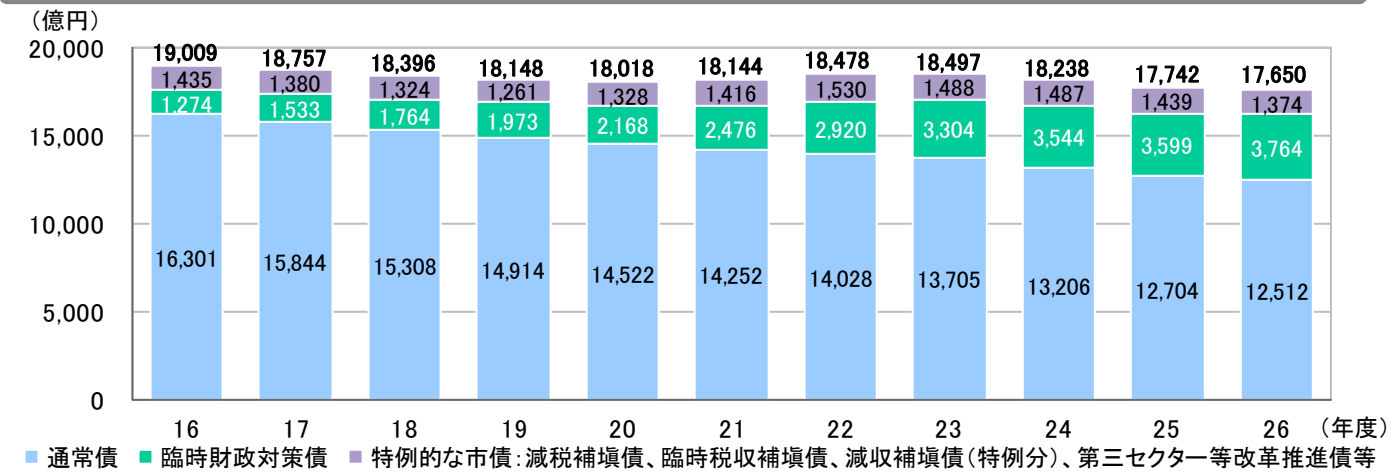
- 投資的経費の抑制などにより市債の発行抑制に努めた結果、平成25年度の一般会計市債発行額は759億円となりました。
- 平成21年度から平成22年度は景気低迷に伴い、地方交付税の肩代わりである臨時財政対策債や、減収補填債、第三セクター等改革推進債といった特例的な市債の発行などにより、市債発行額、公債依存度ともに上昇しましたが、その後減少に転じ、平成25年度の公債依存度は7.3%となりました。



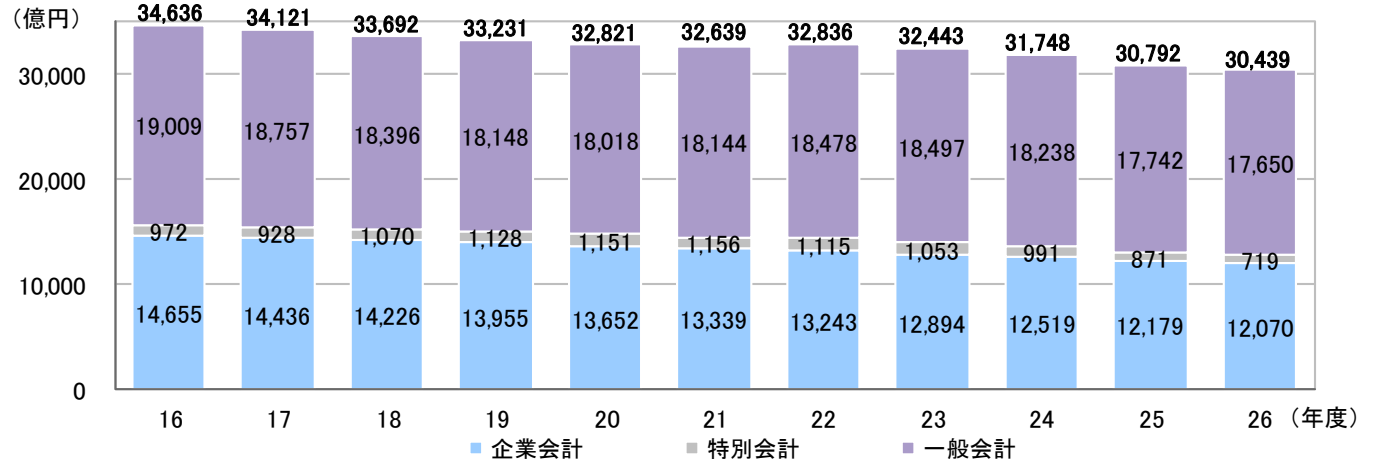
市債残高の推移

- 投資的経費の抑制などにより市債の発行を抑制した結果、一般会計の市債残高は平成17年度には昭和34年度以来46年ぶりに減少に転じました。
- 平成21年度から平成23年度までは、臨時財政対策債を始めとする特例的な市債の発行が増加したため、3年連続で残高が増加しました（一般会計）。
- 平成25年度は平成24年度に引き続き残高が減少しており、平成26年度以降もさらに残高が減少する見込みです（一般会計）。

一般会計



全会計

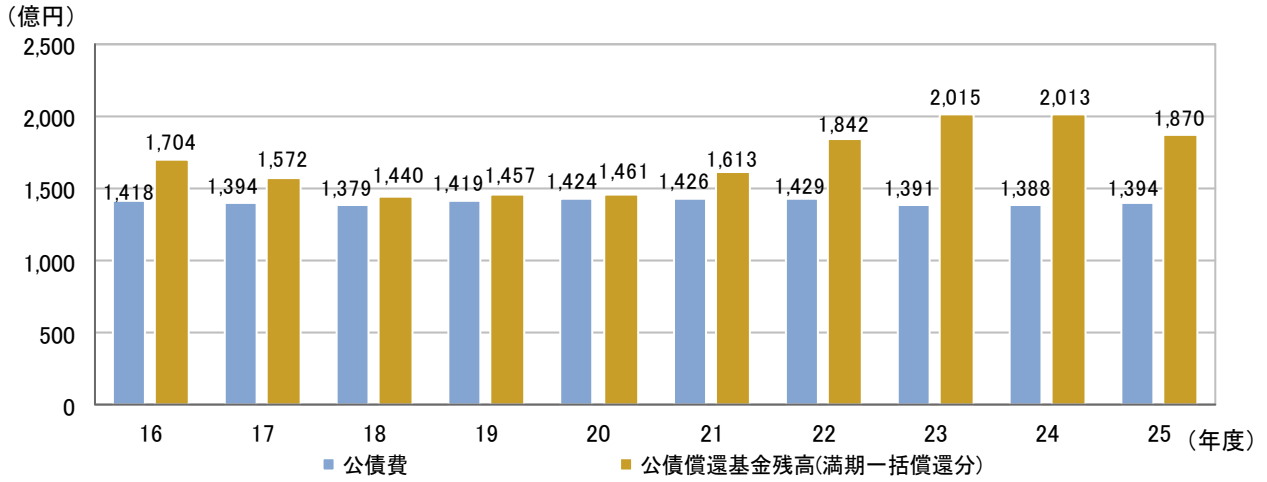


※平成25年度までは決算額、平成26年度は見込額。
※市立大学分は独立行政法人化により平成18年度から一般会計で経理しており、比較のため平成17年度以前も市立大学会計分を一般会計分に組替計上した残高を掲げた。
※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、各年度の合計等において一致しない場合があります。

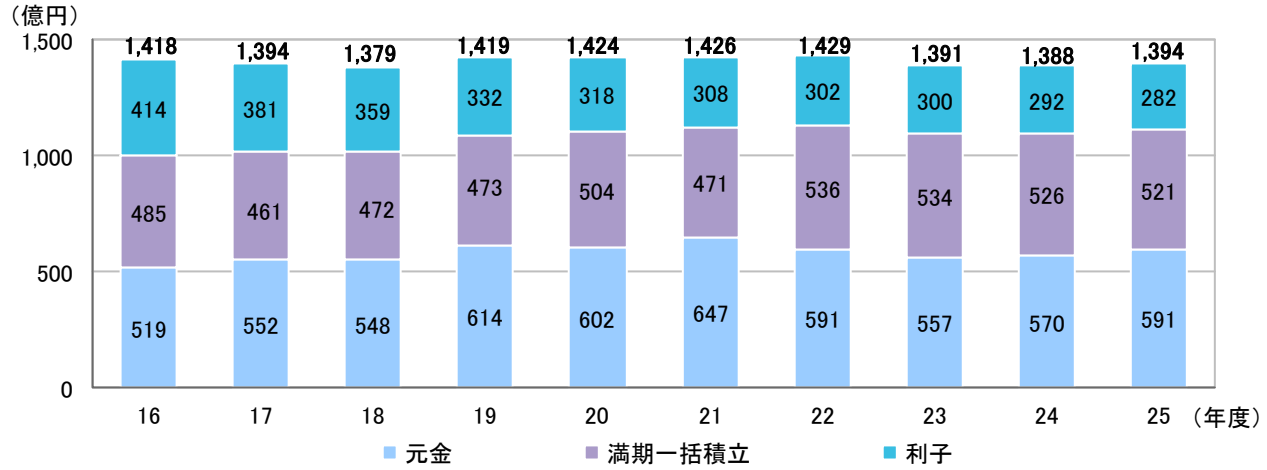
公債費の推移

- 公債費は平成22年度の1,429億円をピークに安定的に推移しており、今後も現在の水準で推移すると見込んでいます。
- 満期一括償還のために積み立てる公債償還基金の残高は平成16年度以降の超長期債の発行などにより増加傾向にあります。

一般会計公債費等（決算）の推移



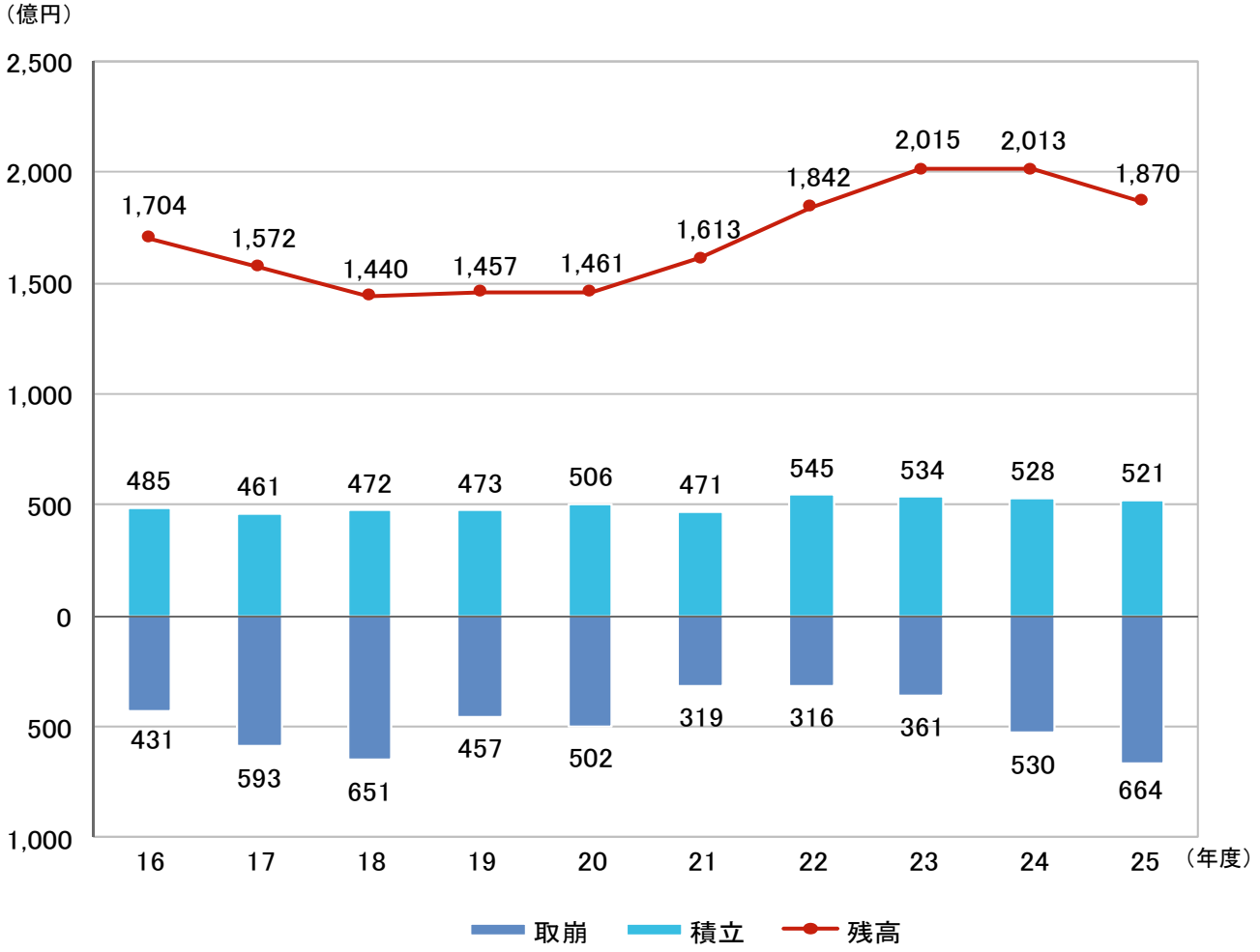
公債費（決算）の内訳の推移



公債償還基金（満期一括償還分）の推移

■ 将来の償還を確実に行うため、満期一括償還方式の借入額に対し、原則年6%ずつ公債償還基金へ積立を行っており、積立不足はなく、償還に問題はありません。

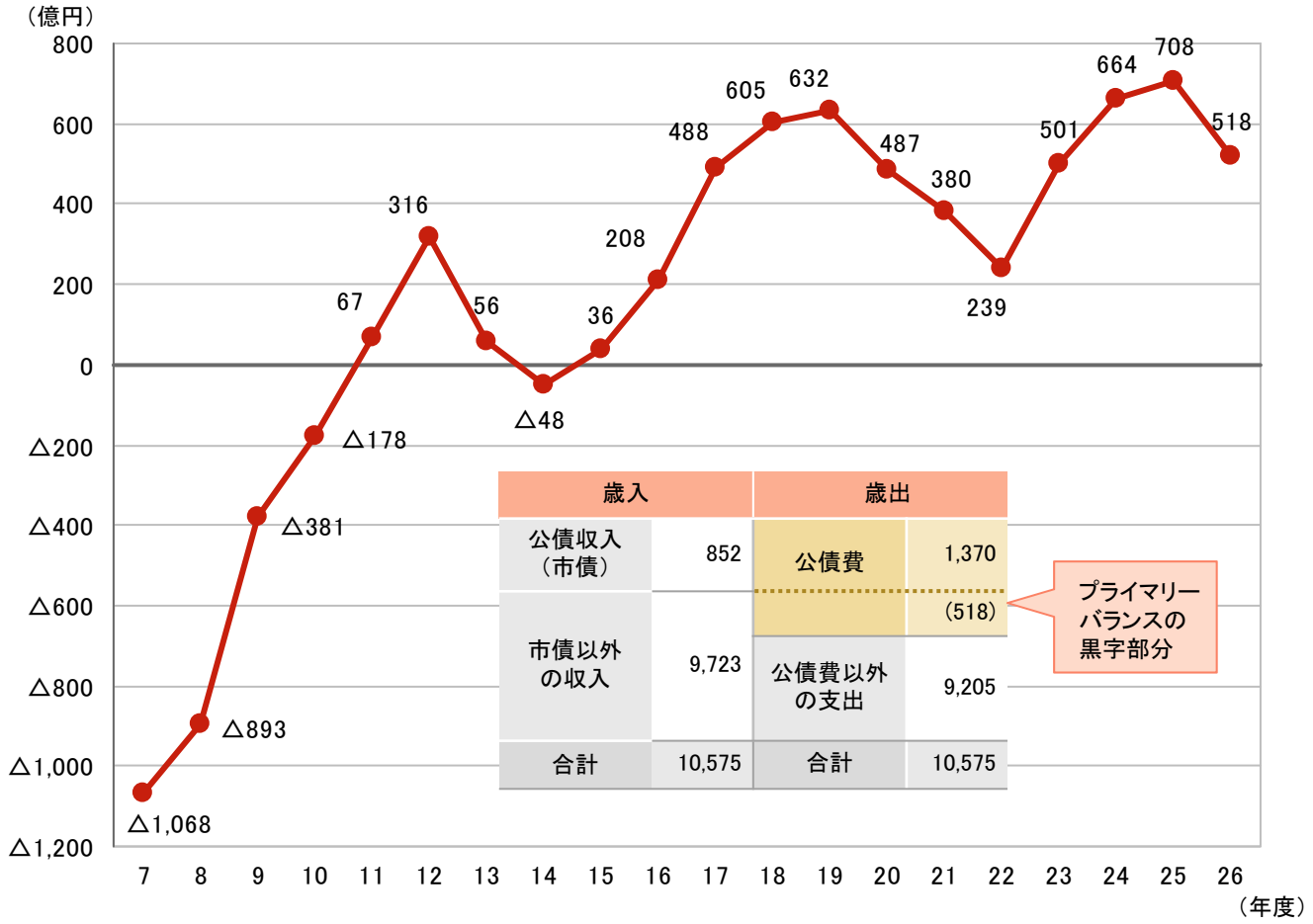
■ なお、平成17年度及び平成18年度を除いて、平成23年度まで積立が取崩額を上回っています。平成24年度及び平成25年度は再び取崩額が積立額を上回りましたが、これは政府資金から民間資金への移行が進み、積立対象である市債の償還が大量に到来したことによるものです。



※一般会計分の数値を掲げた。

一般会計プライマリーバランスの推移

- プライマリーバランスは、世代間の受益と負担の関係を表す指標で、（歳入－公債収入）－（歳出－公債費）により算出されます。
- 公債費を除いた支出が公債収入以外の収入で賄われている状態がプライマリーバランスの均衡であり、現世代の負担と受益が均衡した状態です。
- プライマリーバランスがマイナスの状態は、現世代が負担以上の行政サービスを享受し、将来世代に負担を回している状態です。本市は平成15年度以降、プラスを確保しています。



※平成25年度までは決算額、平成26年度は見込額。

健全化判断比率・資金不足比率

■ 平成25年度における健全化判断比率は基準をすべてクリアしていますが、今後も世代間の負担の公平に配慮しつつ、将来世代に過度な負担を残さないよう計画的な財政運営を進めていきます。

■ 平成25年度における公営企業の資金不足比率は、自動車運送事業において資金不足が生じています。なお、高速度鉄道事業において地方財政法上の資金不足は発生していますが、解消可能資金不足額が上回っているので、資金不足比率は生じていません。

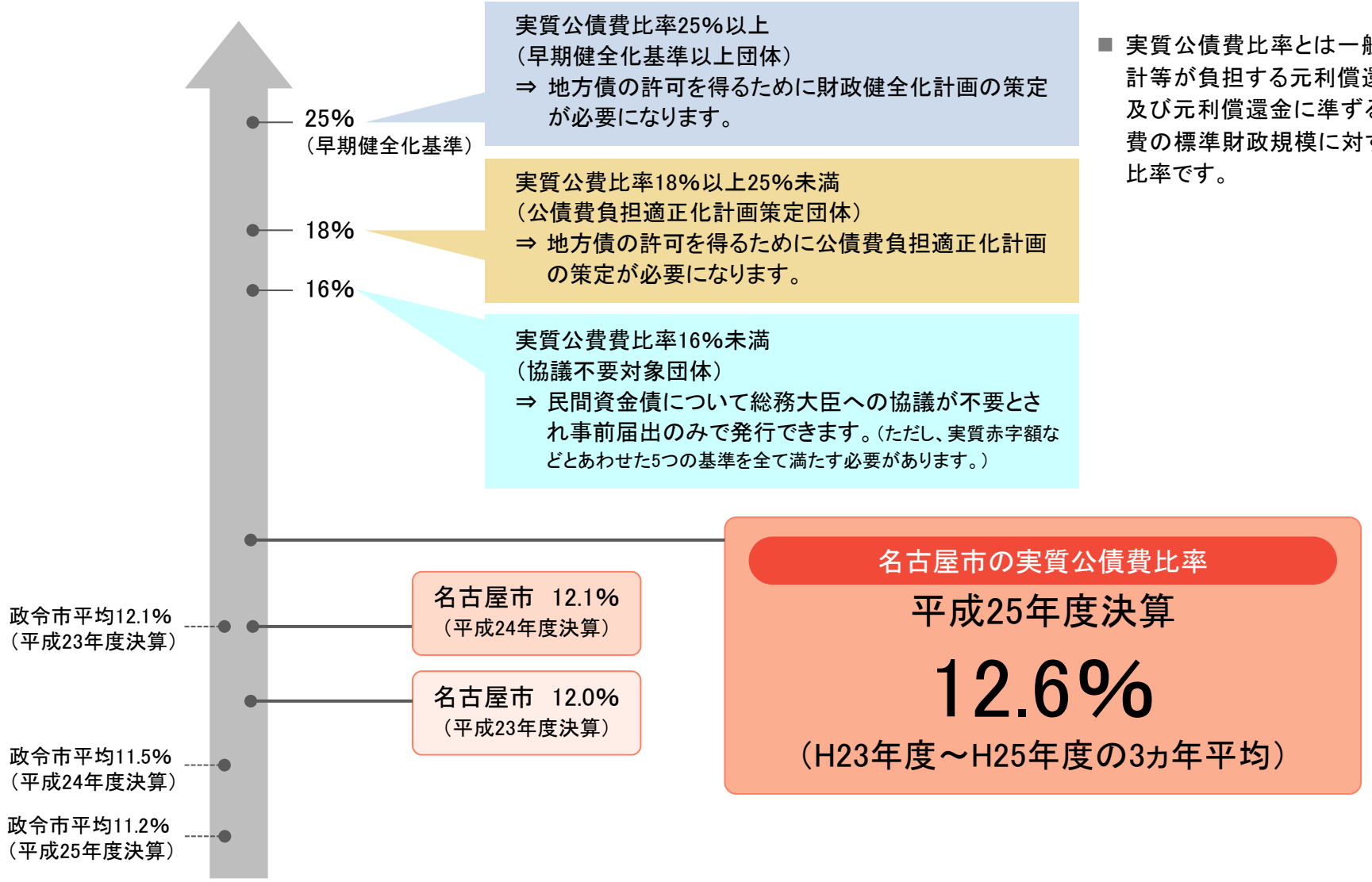
健全化判断比率

区分	概　要	本市比率			早期健全化基準	財政再生基準
		23年度	24年度	25年度		
実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率	－	－	－	11.25%	20%
連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率	－	－	－	16.25%	30%
実質公債費比率	一般会計等が負担する元利償還金及び元利償還金に準ずる経費の標準財政規模に対する比率	12.0%	12.1%	12.6%	25%	35%
将来負担比率	地方債残高や債務負担行為に基づく支出予定額など一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率	202.5%	188.4%	164.9%	400%	

資金不足比率

区 分	概　要	本市比率			経営健全化基準
		23年度	24年度	25年度	
病院事業会計	公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率	2.5%	－	－	20%
自動車運送事業会計		26.1%	20.8%	14.9%	

実質公債費比率



■ 実質公債費比率とは一般会計等が負担する元利償還金及び元利償還金に準ずる経費の標準財政規模に対する比率です。

今後の財政運営

方針

- 世代間の負担の公平に配慮しつつ、将来世代に過度な負担を残さない計画的な財政運営を進める。

規律の設定

- 市債には、施設の建設など長期にわたって便益を受けるものについて世代間の負担の公平や財政支出の平準化、税収不足等に対する臨時的な財源補完といった役割がある。一方、市債の返済は、公債費として財政負担となるものであることから、市債現在高に一定の規律を設ける。
- また、年度間の財政の弾力性を確保する観点から、財政調整基金の積立額の目標を設ける。

（平成22年9月策定）

規律の内容

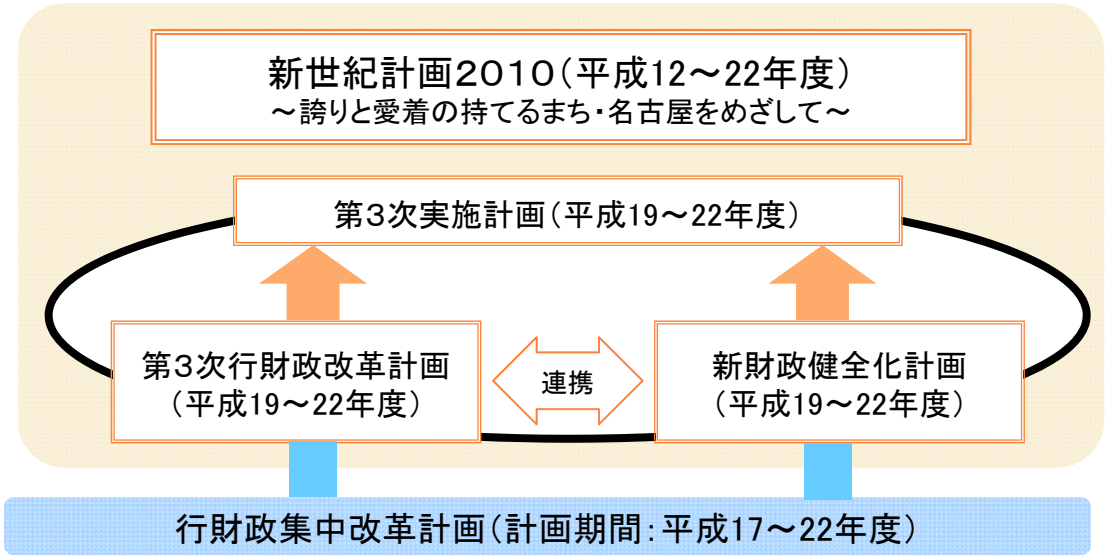
規律の内容	平成25年度決算	平成26年度予算
一般会計の市債現在高が過去の最高額（1兆9,009億円/平成16年度末）を超えないようにする（20ページ参照）	1兆7,742億円	1兆7,650億円 ↗
毎年度のプライマリーバランスの黒字を維持する（23ページ参照）	708億円の黒字	518億円の黒字 ↘
将来負担比率が250%を超えないようにする（24ページ参照）	（24年度決算）（188.4%）	（25年度決算　164.9%） ↗
実質公債費比率が18%を超えないようにする（24ページ参照）	（24年度決算）（12.1%）	（25年度決算　12.6%） →
財政調整基金の残高100億円を目指す	136億円	146億円 ↗

※表中の矢印は、前年度からの変化を示します。

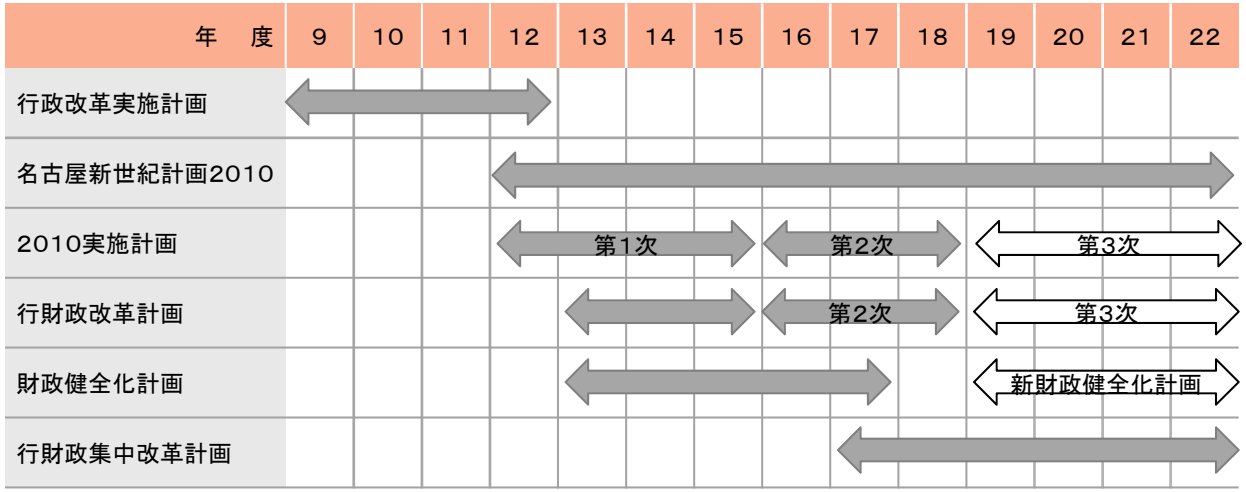
↗：改善
→：横ばい
↘：悪化

行財政改革の歩み

- 名古屋市では、右肩上がりの発想の転換を図りながら行財政全般にわたる改善を進めるため、平成7年9月に「行政改善推進方針」を策定しました。
- 平成9年12月には少子高齢化などの社会情勢や市税収入の伸び悩みによる厳しい財政状況に対処するため、「行政改革実施計画」を策定し、平成13年度までに1,196億円の取り組みを行いました。
- 平成13年9月に策定した「財政健全化計画」では行政評価制度の活用による施策のシフト、事務事業の効率化とコスト縮減、予算編成システムの改革などの方策に積極的に取り組んだ結果、その効果額は5年間で1,566億円となりました。また、平成17年度には公債償還基金からの借入を行わないという当面の目標も達成しました。
- 財政の更なる健全化に向けて平成19年3月に策定した「新財政健全化計画」では、「第3次行財政改革計画」と連携して、将来世代へ負担を先送りしない財政運営を行い、持続可能で強固な財政基盤の確立することをめざして行財政システム改革に取り組みました。



【計画期間】



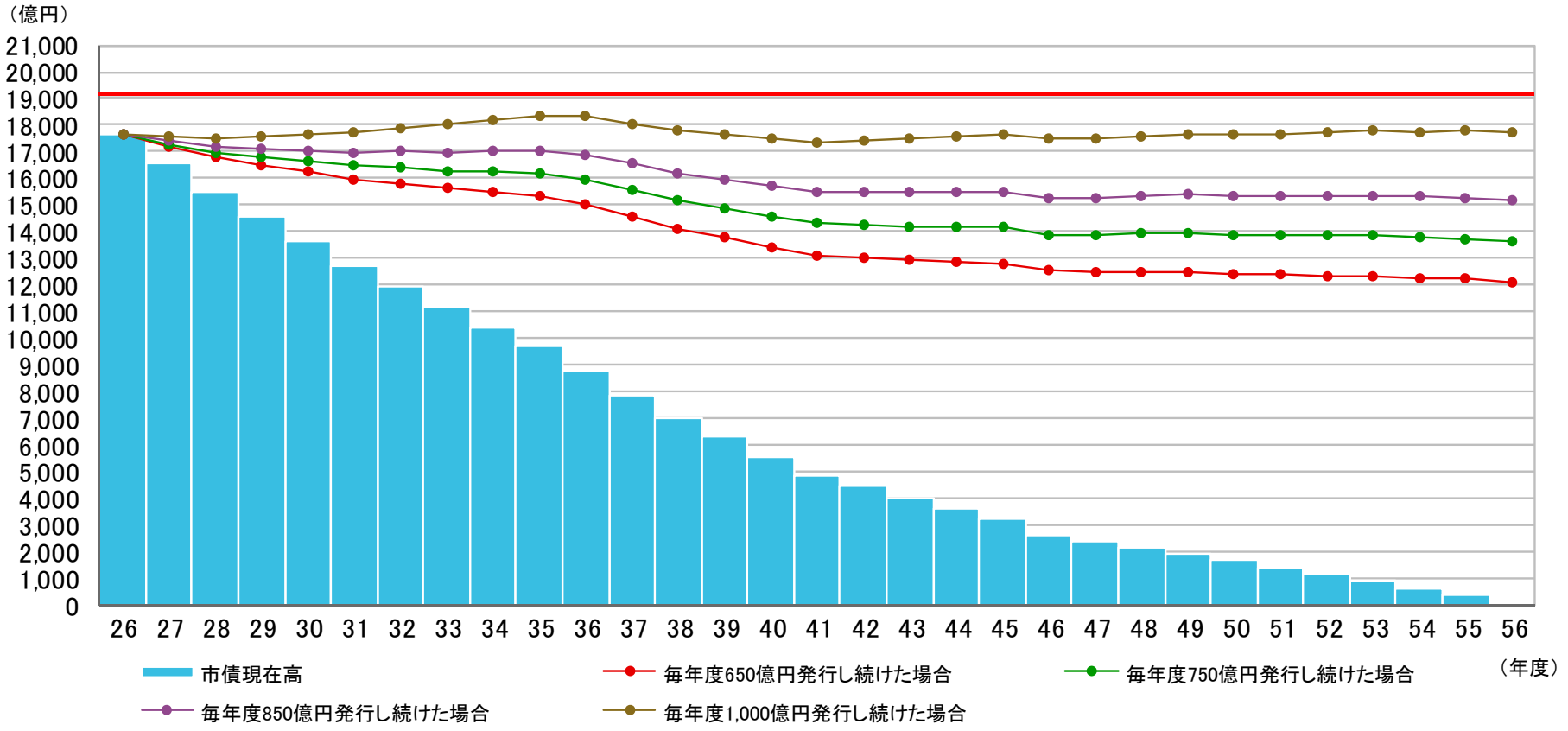
今後の財政収支見通し（一般会計）

- 名古屋市では、収支見通しに基づく財源配分型予算編成を行っています。
- 平成27年度の予算編成にあたり作成した27年度から30年度までの収支見通しでは、市税はほぼ横ばいで推移するものの、それを上回る扶助費の増加などにより、各年度収支不足が見込まれます。
- 収支不足については、引き続き事務事業の見直しや不用土地の売却等の歳入確保など行財政改革に取り組むことにより、解消します。
- 一般会計の市債残高は毎年減少していく見込みです。

（億円）

区　　分		26年度予算	27年度	28年度	29年度	30年度
歳入	市税	5,000	4,994	4,970	5,041	5,026
	減税前	5,118	5,108	5,081	5,154	5,141
	5%減税額	△118	△114	△111	△113	△115
	市債	852	705	705	670	660
	うち臨時財政対策債	(350)	(280)	(280)	(280)	(280)
	その他	4,722	4,755	4,819	4,866	4,932
	うち地方交付税	(50)	(50)	(50)	(50)	(50)
	計	10,574	10,454	10,494	10,577	10,618
歳出	人件費	1,661	1,666	1,660	1,652	1,661
	扶助費	2,708	2,799	2,876	2,962	3,056
	公債費	1,369	1,339	1,334	1,365	1,365
	投資的経費	894	820	824	808	778
	その他	3,942	3,894	3,919	3,911	3,917
	計	10,574	10,518	10,613	10,698	10,777
差引収支		－	△64	△119	△121	△159
（参考）一般会計市債残高見込み		17,650	17,246	16,849	16,552	16,301

市債現在高（一般会計）推移のシミュレーション



※一般会計分の数値を掲げた。

■ 平成25年度市債現在高（一般会計）について、平成26年度以降市債を発行しないと仮定した場合の今後の償還に伴う推移をシミュレーションすると、棒グラフの通りです。

■ 平成26年度以降の発行額を考慮した市債現在高（一般会計）推移のシミュレーションは、折れ線グラフの通りです。

外郭団体の経営状況

（百万円）

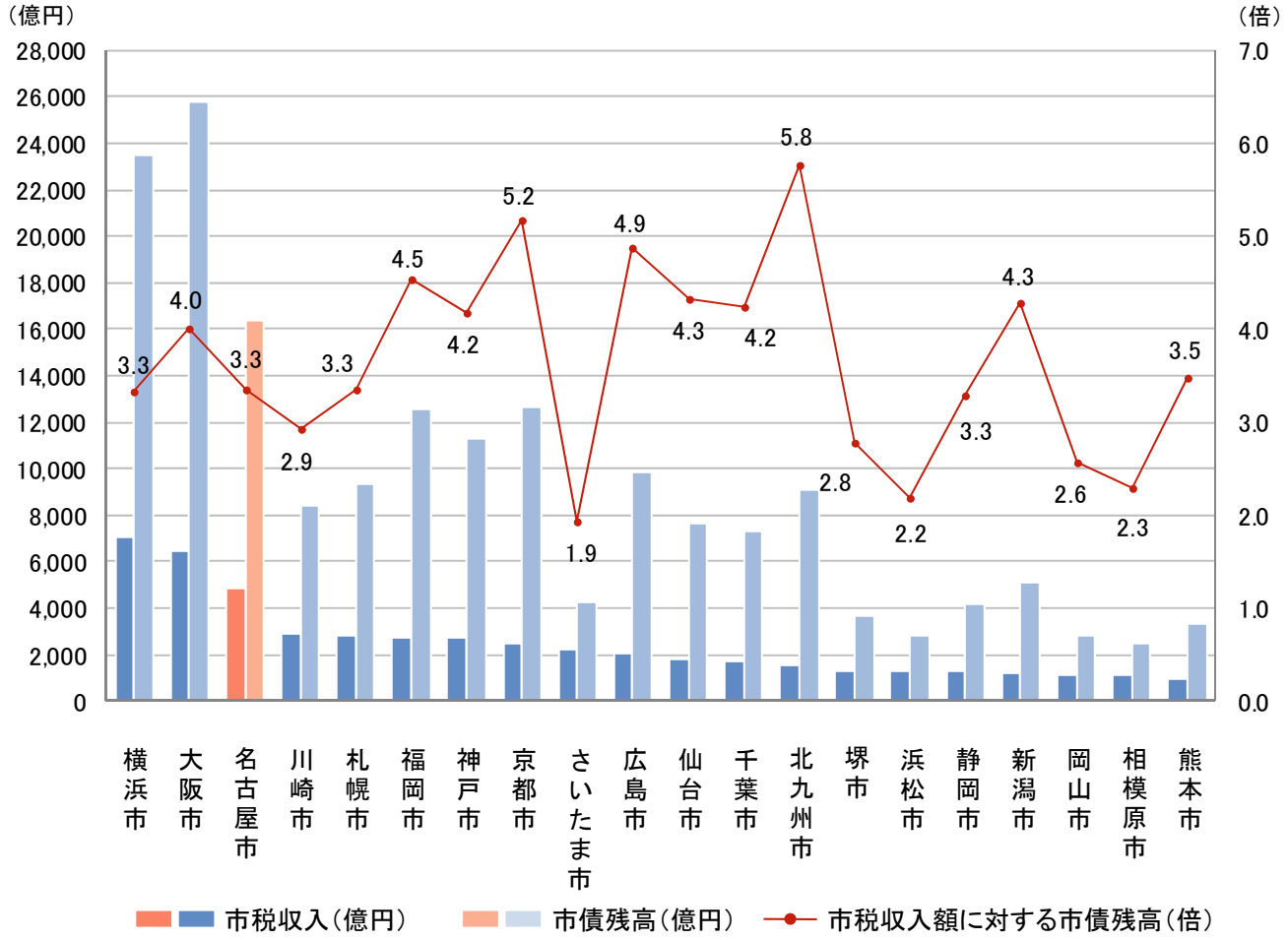
名称	資本金	市出資額	財務状況					市貸付残高	損失補償・債務保証残高
			資産合計	負債合計	純資産又は正味財産	経常損益 ＊1	当期損益 ＊2		
（公財）名古屋国際センター	345	321	1,578	178	1,401	20	20		
名古屋市土地開発公社	20	20	47,824	46,412	1,412	30	30	6,905	37,447
名古屋食肉市場(株)	480	216	2,389	4,224	△ 1,836	273	81		3,148
（公財）名古屋市民休暇村管理公社	10	10	267	248	19	1	0		
（公財）名古屋ﾌｨﾙﾊｰﾓﾆｰ交響楽団	10	10	413	218	195	76	76		
（公財）名古屋市中小企業共済会	120	120	26,914	26,750	165	3	3		
（公財）名古屋市文化振興事業団	60	30	1,752	917	835	92	84		
（公財）名古屋観光ｺﾝﾍﾞﾝｼｮﾝﾋﾞｭｰﾛｰ	1,055	500	1,475	54	1,422	0	0		
(株)国際デザインセンター	12,147	4,005	7,115	713	6,402	△ 21	21		
（公財）名古屋食肉公社	105	90	279	205	75	9	9	100	
（公財）名古屋産業振興公社	215	120	2,758	1,934	824	7	△ 6	1,057	413
（福）名古屋市総合ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ事業団	30	30	1,369	1,035	335	16	17		
名古屋昭和建物サービス(株)	50	16	55	30	25	5	4		
（公財）名古屋まちづくり公社	1,010	1,010	17,319	9,273	8,045	165	159	2,830	4,335
名古屋市住宅供給公社	50	50	29,749	25,427	4,321	△ 8	△ 14	16,374	2,800
名古屋高速道路公社	316,662	158,331	1,674,311	1,358,149	316,162	－	－	91,229	332,838
若宮大通駐車場(株)	1,063	602	3,331	2,481	850	8	4		
名古屋ガイドウェイバス(株)	3,000	1,900	1,386	2,152	△ 766	△ 3	5	1,787	
栄公園振興(株)	1,500	788	2,475	716	1,759	48	28		
名古屋臨海高速鉄道(株)	100	77	4,866	1,776	3,090	251	226		
（公財）なごや建設事業サービス財団	30	30	502	65	437	22	15		
名古屋西部ソイルリサイクル(株)	200	82	1,112	68	1,045	187	115		
（公財）名古屋市教育スポーツ協会	120	60	3,236	2,060	1,176	45	45		
名古屋上下水道総合サービス(株)	630	600	1,656	662	994	94	86		
(株)名古屋交通開発機構	100	100	11,785	9,158	2,626	356	214		

※資本金及び市出資額は平成26年7月1日現在、その他は平成25年度の数値を掲げた。　※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計等において一致しない場合があります。
＊1　公益財団法人は当期経常増減額、株式会社・地方三公社は経常利益（損失）額、社会福祉法人は経常収支額
＊2　公益財団法人は当期一般正味財産増減額、株式会社・地方三公社は当期利益（損失）額、社会福祉法人は当期活動収支差額

財政状況の各都市比較(1)

- 市税収入に対する市債残高の割合を各都市比較したものです。(左から市税収入額の多い都市順)
- 本市の平成25年度の市税収入に対する市債残高は約3.3倍になっています。この値は、全政令市の中では中位であり、旧5大市の中では低い水準にあります。

平成25年度市税収入及び市債残高の各都市比較(市税収入順・普通会計)

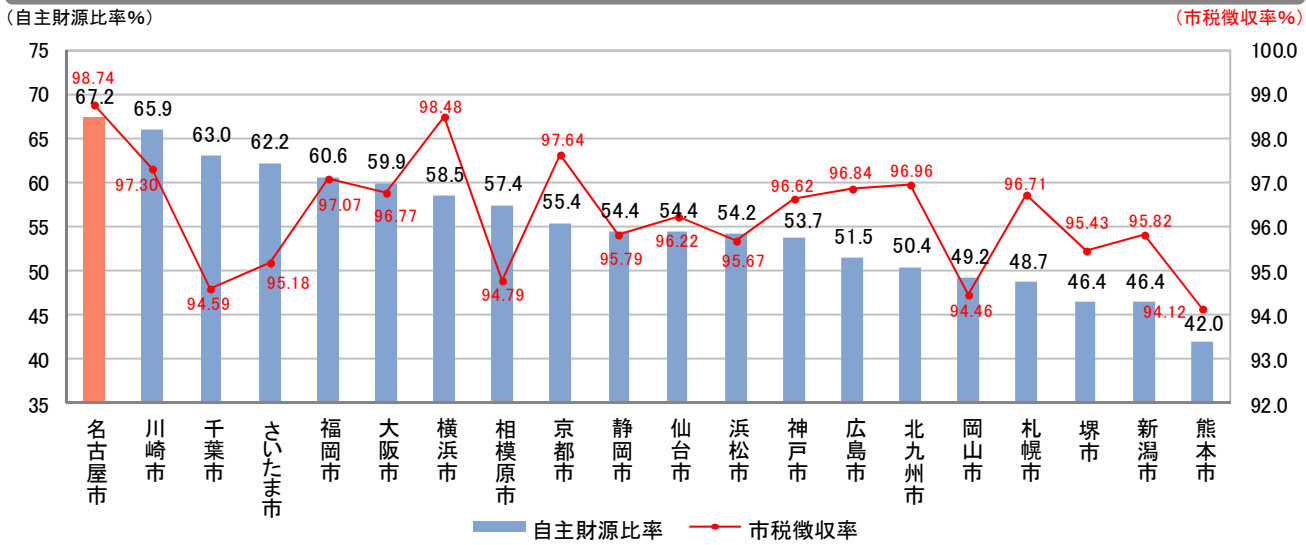


財政状況の各都市比較(2)

■ 本市の自主財源比率は、67.2%と政令市トップとなっています。
■ なお、市税徴収率も政令市トップとなっています。

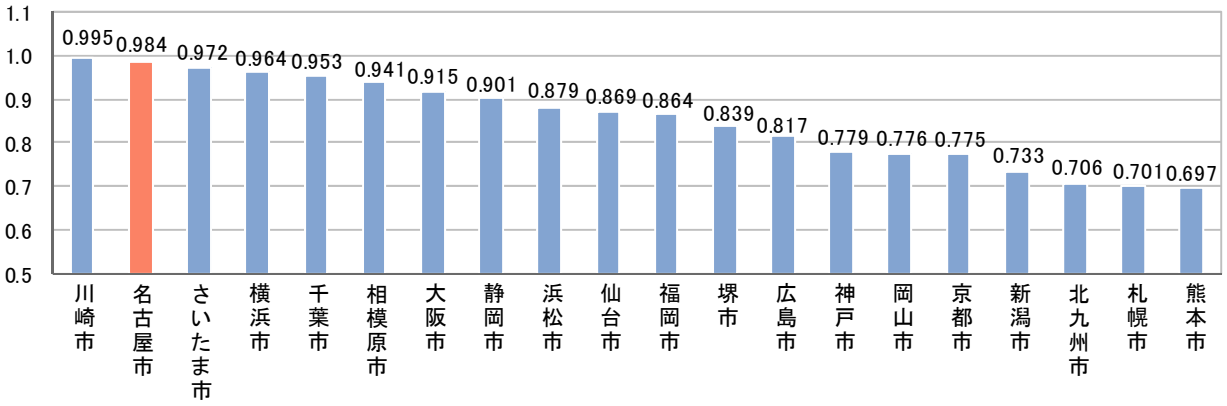
● 徴収率とは…
市税債権額に対し、どれだけ市税収入があったかを示す、徴収実績指標

平成25年度自主財源比率及び市税徴収率の各都市比較



■ 本市の財政力指数(3年平均)は政令市第2位となっています。

平成26年度財政力指数(3年平均)の各都市比較



平成26年度市場公募債発行計画

平成26年度市場公募債発行計画

（百万円）

区分	発行額	月別発行計画											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
中期債	20,000	5年	10,000								10,000		
10年債	60,000			10,000			20,000			10,000			20,000
超長期債	20,000	20年	10,000				30年	10,000					
なごやか市民債	3,000							3,000					
フレックス枠	60,000	5年増額	5,000	10年増額		10年定時償還債					30,000		
		20年増額	5,000	10,000		10,000							
合計	163,000		30,000	20,000		10,000	20,000	13,000		10,000			20,000

※11月以降は予定額を記載しています。また、11月以降の合計欄には、発行時期が未定であるもの（中期債・フレックス枠）は含みません。
※5月に記載した20年債は、5月に条件決定し6月に発行したものです。

（参考）平成25年度市場公募債発行実績

（百万円）

区分	発行額	月別発行計画											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
中期債	20,000		7年	10,000						5年	10,000		
10年債	60,000			10,000			20,000			10,000			20,000
超長期債	20,000		12年	10,000				30年	10,000				
なごやか市民債	3,000							3,000					
フレックス枠	40,000		12年増額	2,000	6年	10,000			10年増額	3,000			
					20年	15,000		30年増額	5,000	5年増額	5,000		
合計	143,000			32,000		25,000	20,000	3,000	15,000	13,000	15,000		20,000

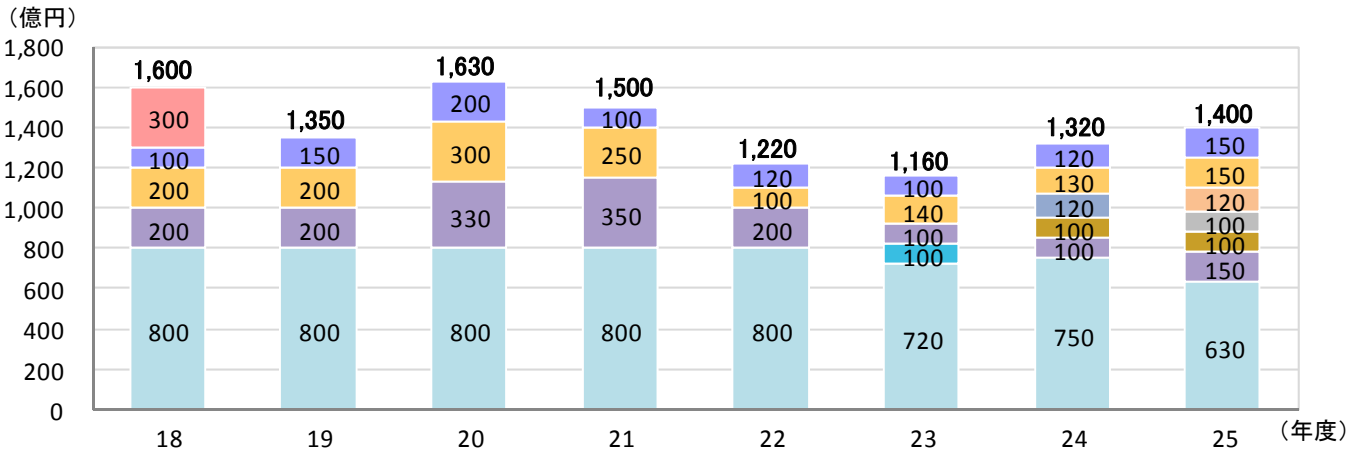
※8月に記載した20年債は、8月に条件決定し9月に発行したものです。

市場公募債（全国型）の発行実績

■ 地方分権の流れの中、本市では平成19年度から共同発行市場公募地方債への参加をやめ、全ての市場公募債について本市独自で条件を決定する方式に変更しました。近年では、10年債を中心にしつつ、償還年限の短いものと長いもののバランスを考慮し、資金調達を行っています。

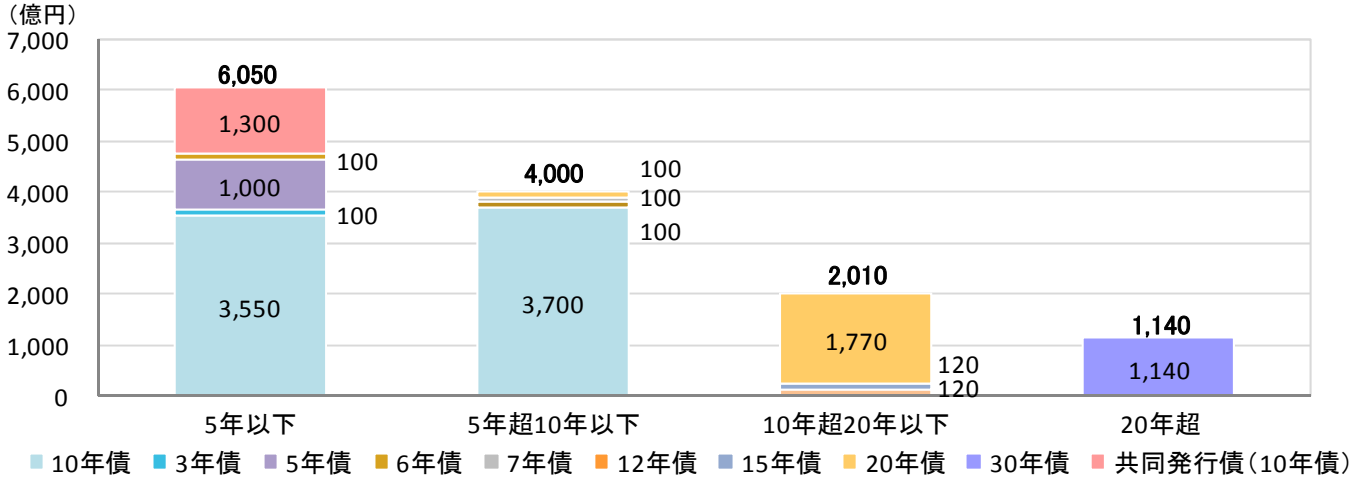
■ 平成21年度からは金融情勢に機動的に対応できるフレックス枠を導入しています。

市場公募債発行額



※会計年度ごとの発行額を掲載しています。

残存年限別構成比（平成26年3月末）



名古屋市市場公募債の取り組み

平成24年度

- **主幹事方式における全シンジケート団の招へい（10年債）**
  基幹年限の投資家層の拡大や定例バイヤーへの配慮、またシ団の活性化を企図し、主幹事方式での全シ団（証券）招へい
- **年限のさらなる多様化**
  投資家ニーズに応えた6年債・15年債の発行
- **超長期債での2本立て同時発行（同一主幹事による）**
  15年債・20年債の同時発行。同一主幹事による超長期ゾーンでの2本立て発行は、地方債初の試み
- **“5年1か月債”の 発行**
  国債が過去最低金利となっていた5年ゾーンにおいて、償還を応当月より先の3月償還の国債に合わせた“5年1か月債”を発行
  投資家にとって少しでも利回りの出る設計とするとともに、国債応答でクリアなプライシングを実現

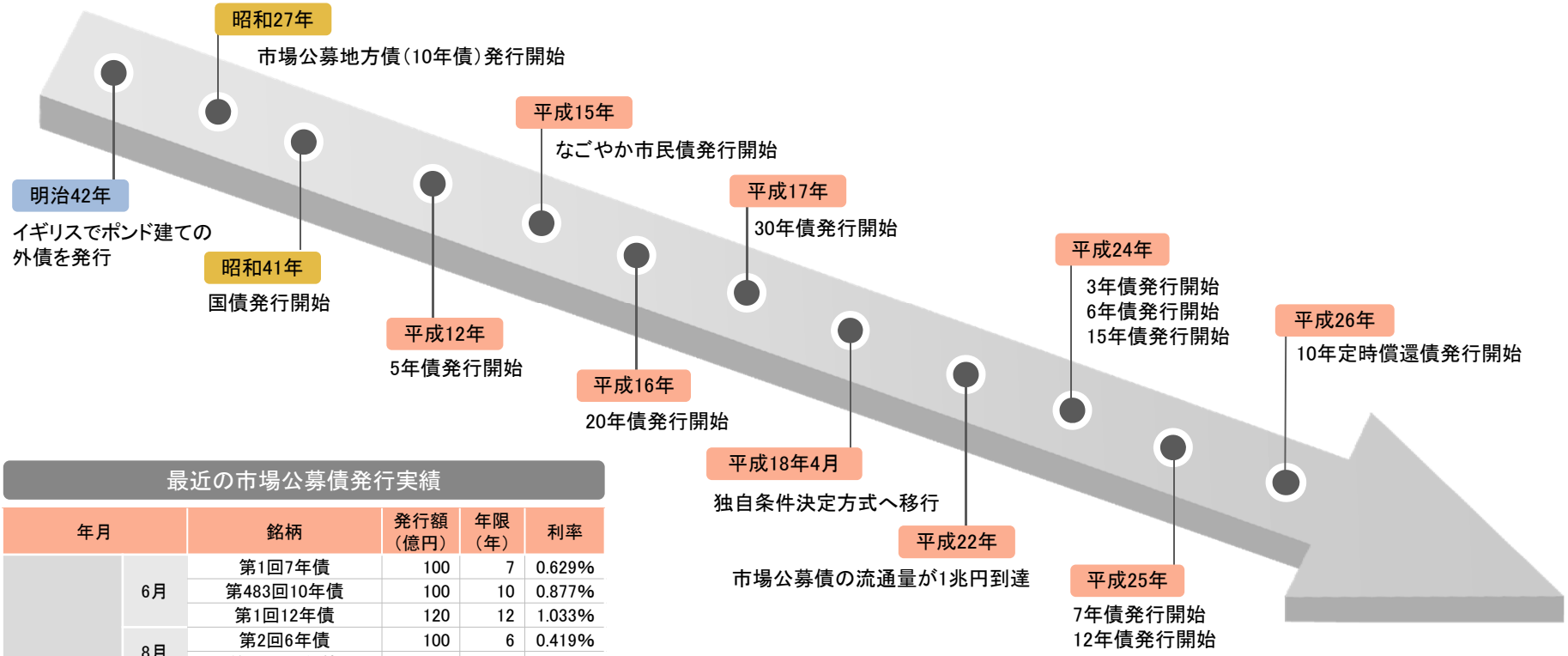
平成25年度

- **フレックス枠の拡大**
  市場環境に応じた柔軟で機動的な起債をさらに進めるため、フレックス枠を前年度から200億円増額し、400億円とする。
- **7年債・10年債・12年債の3本立て同時発行**
  異次元緩和以降、乱高下する国債利回りに対し、年限を分散し、地方債初となる3年限を同時起債することにより、投資家の年限ニーズに対応
- **年限ヒアリングによる6年債の起債**
  あらかじめ年限を決定せず、投資家が嗜好する投資年限をヒアリングした上で発行年限を決定する地方債初の手法により6年債を起債
- **分散ニーズに応えた月末前日の条件決定（20年債）**
  月初～月央に集中する地方債の条件決定に対し、月内での購入機会の分散を求める投資家の声に応え、地方債初となる月末前日の条件決定により20年債を起債

平成26年度

- **フレックス枠の拡大**
  市場環境に応じた柔軟で機動的な起債をさらに進めるため、フレックス枠を前年度から200億円増額し、600億円とする。
- **市場公募債初の10年定時償還債の発行**
  投資家ニーズに応え、市場公募債として初となる10年の定時償還債を発行
  市場公募の定時償還債としては初めて国債をベンチマークにプライシング

戦後の名古屋市の市場公募債の歩み



最近の市場公募債発行実績

年月		銘柄	発行額（億円）	年限（年）	利率
平成25年度	6月	第1回7年債	100	7	0.629%
		第483回10年債	100	10	0.877%
		第1回12年債	120	12	1.033%
	8月	第2回6年債	100	6	0.419%
		第15回20年債	150	20	1.712%
	9月	第484回10年債	200	10	0.801%
	10月	第11回市民債	30	5	0.26 %
	11月	第10回30年債	150	30	1.831%
	12月	第485回10年債	130	10	0.670%
	1月	第19回5年債	150	5	0.250%
	3月	第486回10年債	200	10	0.694%
平成26年度	5月	第20回5年債	150	5	0.209%
		第16回20年債	150	20	1.520%
	6月	第487回10年債	200	10	0.659%
	8月	第1回10年定時償還債	100	10	0.254%
	9月	第488回10年債	200	10	0.598%
	10月	第11回30年債	100	30	1.774%

- 本市の市場公募債は昭和27年に発行を開始しました。戦後の本市債は国債よりも長い歴史をもっています。
- 戦前には、明治42年にイギリスでポンド建ての外債を発行した実績があります。
- 平成12年以降は年限の多様化にも取り組んでいます。

格付けの取得

■ 本市は、平成19年11月7日よりムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（現在はムーディーズ・ジャパン株式会社）より格付けを取得しております。

ムーディーズ格付け

Aa3

（安定的）＝日本国債と同じ格付

格付けの根拠

- 豊かな地域経済に支えられた名古屋市の強い税収基盤
- 名古屋市の強固な流動性ポジション
- 中央政府による地方財政への強い関与、財政調整制度等の強固な制度的枠組み

注意事項

- 当資料は、名古屋市債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、名古屋市の財政状況等について説明することを目的とするものであり、特定の債券の売り出しまたは募集を意図するものではありません。
- 当資料の内容は、平成25年度決算をふまえた平成26年10月時点のものであり、今後の地方財政制度や経済情勢等の動向により変更となる可能性があります。

インターネットを利用して、クレジットカードで名古屋市への寄附ができます。

支払手続きがインターネット上（パソコン、携帯電話、スマートフォンなど）で、24時間いつでも可能です。

詳しくはインターネットで　名古屋市　クレジット寄附　検索

この冊子は、古紙パルプを含む再生紙を使用しています。